

# Creating the Future of Energy

2026年3月期 決算説明会および  
長期ビジョン (Vision 2035) アップデート・  
第七次中期経営計画説明会



2026.5.13  
株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

**2026年3月期 連結決算**

1. 連結決算サマリ	
- 連結業績	3
- 営業利益増減要因（前年・当初予想比較）	4
- 営業外損益などの増減要因（前年比較）	5
2. セグメント別業績	
- 自動車電池（国内）	7
- 自動車電池（海外）	8
- 産業電池電源	9
- 車載用リチウムイオン電池	10
- 特殊電池およびその他	11
3. 貸借対照表	12
4. キャッシュ・フロー計算書	13
5. 設備投資・減価償却費・研究開発費	14

**長期ビジョン（Vision 2035）アップデート・第七次中期経営計画**

ハイライト	16
1. 第六次中期経営計画の振り返り	17
2. 長期ビジョン（Vision 2035）アップデート	22
3. 第七次中期経営計画の目標	32
4. マテリアリティ	41

**2027年3月期 業績予想**

1. 業績予想	46
2. 営業利益増減要因（実績・予想比較）	47
3. セグメント別業績予想	48
4. 設備投資・減価償却費・研究開発費	49

**参考資料**

# 1 連結決算サマリ 連結業績



(単位：億円)	2024 年度 (4-3月)		2025 年度 (4-3月)		増減		(前期比)		[参考] 2025 年度予想 (4-3月)	
									当初予想 (2025.5)	修正予想 (2026.2)
売上高	5,803		過去最高 6,090		+287		(+4.9%)		6,000	6,000
売上総利益	1,395		1,550		+155				-	-
営業利益 (利益率)	500	8.6%	過去最高 602	9.9%	+102	+1.3P	(+20.3%)		510	535
のれん等償却前営業利益 (利益率)	507	8.7%	過去最高 610	10.0%	+103	+1.3P			520	545
経常利益	463	8.0%	過去最高 582	9.6%	+119	+1.6P	(+25.6%)		490	515
税前当期純利益	469		625		+156				-	-
親会社株主 当期純利益 (利益率)	304	5.2%	過去最高 419	6.9%	+115	+1.7P	(+37.6%)		330	360
のれん等償却前親会社株主 当期純利益 (利益率)	311	5.4%	過去最高 426	7.0%	+115	+1.6P			340	370
EPS (1株当たり当期純利益)	303.25 円		417.33 円		+114.08 円				328.99 円	358.88 円
配当/ 財務指標	配当金 (円/株)	75 円 (年間)	90 円 (年間)		+15 円				80 円 (年間)	90 円 (年間)
	総還元性向	24.3 %	21.2 %		△3.1 %				23.6 %	-
	ROE (自己資本当期純利益率)	9.2 %	11.5 %		+2.3 %				9.5 %	-
	ROIC (投下資本利益率)	14.8 %	14.8 %		+0.0 %				13.0 %	-
相場情報/ 前提条件	国内鉛建値 (万円/t)	37.64 万円/t	36.01 万円/t		△1.63 万円/t				36.9 万円/t	37.9 万円/t
	LME (US\$/t)	2,046 US\$/t	1,953 US\$/t		△93 US\$/t				2,100 US\$/t	2,100 US\$/t
	為替 (円/US\$)	152.57 円/US\$	151.09 円/US\$		△1.48 円/US\$				145.00 円/US\$	150.00 円/US\$

(注) ROE・ROICおよび総還元性向は、のれん等償却前（営業利益・当期純利益）に対するものです。

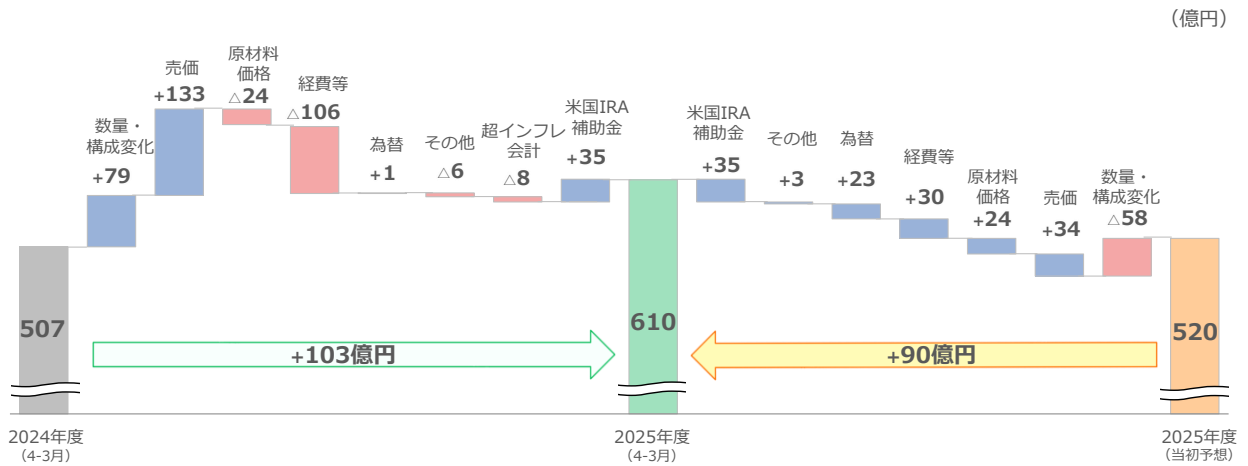
2025年度 連結決算のサマリです。

売上高は6,090億円となり、前年対比で+287億円の増収でした。

営業利益は602億円で+102億円の増益、経常利益は582億円で+119億円の増益。

当期純利益は419億円で+115億円の増益となり、各段階利益とも増益となりました。

# 1 連結決算サマリ 営業利益増減要因 (前年・当初予想比較)



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益です。

営業利益増減要因です。

前年対比で+103億円の増加となりました。

労務費や物流費等の経費の増加がありましたが、各セグメントにおいて売価アップ・是正や物量の増加に加えて、米国におけるIRA補助金の影響もあり大きく増益となりました。

米国におけるIRA補助金は25年度分に加えて23・24年度分を計上したことで合計35億円の増益影響となりました。結果として過去3年分を当該期において一括計上した影響もあり大きく増益となりました。

# 1 連結決算サマリ 営業外損益などの増減要因 (前年比較)



(単位：億円)	2024 年度 (4-3月)	2025 年度 (4-3月)	増減	主な発生科目 ( ) 内は増減要因
<b>営業利益</b>	500	<b>602</b>	+102	<ul style="list-style-type: none"> <li>持分法による投資利益 13億円 (持分法損益の減少 △6億円)</li> </ul>
営業外収益	64	<b>75</b>	+11	<ul style="list-style-type: none"> <li>正味貨幣持高による利得 36億円 (トルコの超インフレ会計適用による増加 +14億円)</li> </ul>
営業外費用	101	<b>94</b>	△7	<ul style="list-style-type: none"> <li>為替差損 3億円 (主にボンドの現地通貨高での差損縮小 +22億円)</li> </ul>
<b>経常利益</b>	463	<b>582</b>	+119	<ul style="list-style-type: none"> <li>支払利息 67億円 (主にトルコ拠点での支払利息の増加 +19億円)</li> </ul>
特別利益	71	<b>96</b>	+25	
特別損失	65	<b>53</b>	△12	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産売却益 16億円 (遊休地の売却による収益 +10億円)</li> </ul>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	469	<b>625</b>	+156	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資有価証券売却益 70億円 (三菱ロジスネクスト株式売却による収益 +69億円)</li> </ul>
法人税等	130	<b>150</b>	+20	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係会社整理損失引当金繰入額 33億円 (トルコ拠点売却に関する引当金 +33億円)</li> </ul>
非支配株主に帰属する当期純利益	35	<b>56</b>	+21	
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	304	<b>419</b>	+115	

営業外損益、特別損益の内訳です。

為替差損益は前年の為替差損が減少した影響が+22億円あります。

トルコ拠点での支払利息が増加しましたが、経常利益としては増益。

特別利益としては固定資産売却益として遊休地の売却による収益16億円があります。また投資有価証券売却益として三菱ロジスネクスト株式売却による収益が約70億円あります。

関係会社整理損失引当金繰入額としてトルコ拠点の売却に関する引当金33億円を計上しました。

最終利益は419億円で前年比+115億円の増益となりました。

## 2 セグメント別業績



(単位：億円)		2024年度 (4-3月)		2025年度 (4-3月)		増減		[参考] 2025年度予想 (4-3月)			
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)	前回予想 (2025.5)		修正予想 (2026.2)	
								売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)
自動車電池	国内	1,019	107 (10.5)	1,080	117 (10.8)	+61	+10 (+0.3)	1,000	110 (11.0)	1,100	115 (10.5)
	海外	2,601	187 (7.2)	2,645	245 (9.3)	+44	+58 (+2.1)	2,500	180 (7.2)	2,600	190 (7.3)
産業電池電源		1,131	179 (15.8)	1,241	184 (14.8)	+110	+5 (△1.0)	1,300	190 (14.6)	1,200	180 (15.0)
車載用 リチウムイオン電池		828	14 (1.7)	899	49 (5.5)	+71	+35 (+3.8)	1,000	20 (2.0)	900	40 (4.4)
特殊電池およびその他		224	21 (9.5)	225	15 (6.7)	+1	△6 (△2.8)	200	20 (10.0)	200	20 (10.0)
合計		5,803	507 (8.7)	6,090	610 (10.0)	+287	+103 (+1.3)	6,000	520 (8.7)	6,000	545 (9.1)

### 25年度 第4四半期 (4-3月) 市況

- 国内自動車生産は前年対比ほぼ横ばいで推移
- 国内インフラ需要は交換サイクルもあり堅調に推移するとともに、再エネ需要は引き続き堅調に伸長
- LMEは安値で推移、国内鉛建値はLME安に加えて円高も進んだことで大きく下落もアンチモンなど一部原材料で高騰が見られる
- 為替は前年対比では円高水準

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

各セグメントごとの売上高・営業利益です。

特殊電池その他を除き増収増益です。

自動車電池（国内）は売上高で+61億円、営業利益で+10億円の増収増益です。  
 自動車電池（海外）は売上高で+44億円、営業利益で+58億円の増収増益です。  
 産業電池電源は売上高で+110億円、営業利益で+5億円と増収増益です。  
 車載用リチウムイオン電池は売上高で+71億円、営業利益で+35億円と増収増益です。  
 特殊電池およびその他は売上高で+1億円、営業利益は△6億円の増収減益です。

自動車電池（国内）は前年比でほぼ横ばいとなりました。  
 自動車電池（海外）は大幅な増益となっています。主な要因としてはIRA補助金を3年分（23年～25年度分）計上したことに加え、  
 第4四半期で、タイやベトナムなどアセアン中心に販売物量の増加、欧州での利益改善が進んだことによります。

車載用リチウムイオン電池セグメントでは、ハイブリッド用での売価是正に加え、ハイブリッド用、プラグインハイブリッド用の販売数量増加により増益となりました。

また国内のインフラ需要は交換サイクルもあり堅調に推移するとともに、再エネ需要も引き続き堅調に伸長しています。

国内鉛建値、LMEは下落していますが、アンチモンなど一部原材料価格の高騰があります。

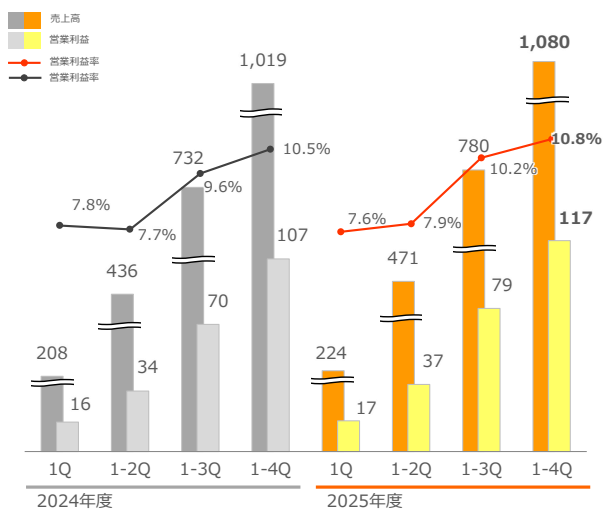
為替は前年対比で円高が進行しています。

## 2 セグメント別業績 -自動車電池（国内）-

売上高・営業利益・利益率（累計） (億円)

2025年度 商況（前年比：4-3月）

増収増益



- ▶ [新車向け]**

販売数量はほぼ横ばいで推移する一方で、売価見直しおよびアンチモンの価格スライドにより売上高は増加
- ▶ [補修向け]**

販売数量の増加に加えて、アイドリングストップ車用などの高付加価値製品の増加による製品ミックス良化により売上高は増加

増減益要因（前年比：4-3月）

数量・構成変化	+7	補修向け数量増加
売価	+24	売価見直しおよびアンチモンの価格スライドにより増加
原材料価格	△3	国内鉛建値は下がっているものの、アンチモンなど一部原材料の高騰影響
経費等	△17	

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

自動車電池（国内）は売上高1,080億円で+61億円の増収、営業利益は117億円で+10億円の増益となりました。

新車向けは販売数量が横ばいでありながらも、売価見直しおよび下半期から導入したアンチモン価格の高騰に伴う価格スライドにより、売上高は増加しました。

補修向けは販売数量の増加に加えて、アイドリングストップ車用など高付加価値製品の増加により製品ミックスが良化し、売上高は増加しました。

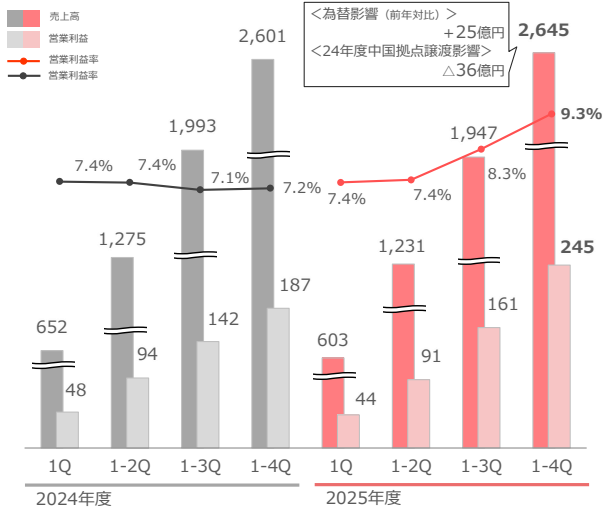
営業利益は経費の増加や、アンチモン価格の高騰があったものの、売価見直しおよびアンチモンの価格スライドにより増収増益です。

## 2 セグメント別業績 -自動車電池（海外）-

売上高・営業利益・利益率（累計）（億円）

2025年度 商況（前年比：4-3月）

増収増益



- > [東南アジア] タイおよびベトナムを中心とするアセアン地域では、補修市場における自動車用・二輪用の販売数量が堅調に推移
- > [欧州・トルコ] 欧州については自動車用の販売数量が増加、トルコは市況の低迷を受けて国内販売が大きく減少
- > [豪州] 「Made in Australia」で販売数量は引き続き堅調に推移

増減益要因（前年比：4-3月）

数量・構成変化	△1	トルコ拠点の販売数量減
売価	+65	コスト上昇の売価反映により増加
原材料価格	△16	リラ安による原材料価格の高騰
経費等	△18	インフレに伴う経費増加
為替	+1	
超インフレ会計	△8	
米国IRA補助金	+35	25年度分に加えて、23・24年度分計上

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

自動車用電池（海外）は売上高2,645億円で前年対比+44億円の増収、営業利益は245億円で前年対比+58億円の増益となり、増収増益となりました。

売上高については、トルコ拠点を除く各拠点で増収。

営業利益はトルコの厳しい市況が影響しましたが、売上好調な他拠点がカバーしました。

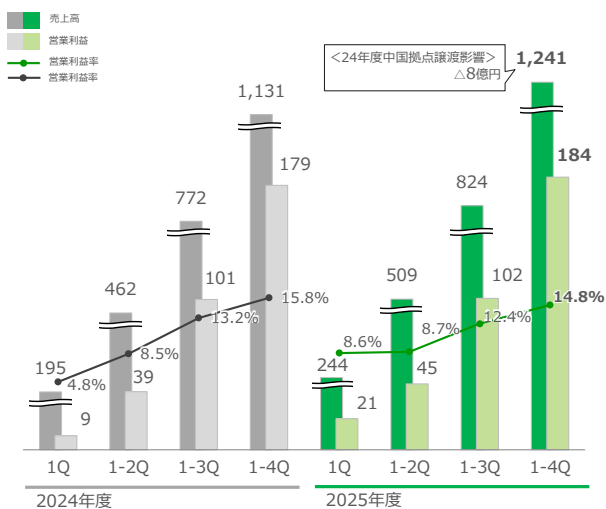
また米国IRAの補助金35億円の影響により大きく増益しました。

## 2 セグメント別業績 -産業電池電源-

売上高・営業利益・利益率 (累計) (億円)

2025年度 商況 (前年比: 4-3月)

増収増益



> [常用 (国内)]

案件の増加に加えて、前期からの期ズレ影響もあり売上高は増加

> [非常用 (国内)]

前年から引き続き原子力向けやデータセンター需要の拡大による販売好調に加えて、通信関係 (HVDC) やコンビ二向けなどで売上高は大きく増加

> [フォークリフト用 (グローバル)]

販売台数は減少も売価見直しにより売上高は横ばい

増減益要因 (前年比: 4-3月)

数量・構成変化	+44	非常用・常用の案件増加
売価	+4	
原材料価格	△13	国内鉛建値は下がっているものの、アンチモンなど一部原材料の高騰影響
経費等	△29	

産業電池電源は売上高1,241億円で前年対比+110億円の増収、営業利益184億円で前年対比+5億円の増益となりました。

常用分野は前年と比較して案件の増加、前期からの期ずれ案件により売上高が増加しています。

非常用分野は前年から引き続き原子力、データセンター向けで販売が好調、そのほか上期には通信関係や大手コンビ二向けも売上高が増加しています。

フォークリフト用のバッテリーについては販売台数が減少しましたが、売価見直しが進み、売上高はほぼ横ばいです。

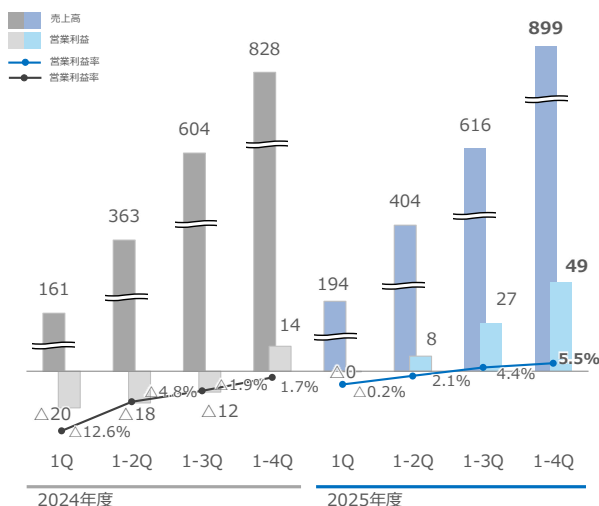
営業利益は、経費の上昇、原材料価格の高騰があったものの案件増加もあり、前年比で若干の増益となりました。

## 2 セグメント別業績 -車載用リチウムイオン電池-

売上高・営業利益・利益率（累計） (億円)

2025年度 商況（前年比：4-3月）

増収増益



- [HEV] ↕  
ホンダ向け販売数量が大きく拡大しており売上高は増加
- [PHEV] ↕  
三菱自動車向けの販売数量の増加により売上高は増加
- [12V LiB] ↕  
販売数量の減少により売上高は減少

増減益要因（前年比：4-3月）

数量・構成変化	+30	HEV・PHEV用の販売数量の増加
売価	+41	売価見直しにより増加
原材料価格	+8	リチウム市況下落に伴う良化
経費等	△43	

車載用リチウムイオン電池は売上高899億円で前年対比+71億円の増収、営業利益49億円で前年対比+35億円の増益と大幅な改善となりました。

ハイブリッド車用はトヨタ様向けがモデルチェンジにより販売数量が減少したものの、ホンダ様向けで販売数量が大きく拡大したことにより、売上高が増加しました。

プラグインハイブリッド車用は三菱自動車様向けが前年比で販売数量が増加、売上高が増加しました。

12Vリチウムイオン電池は顧客の都合もあり販売数量が減少、売上高が減少しました。

営業利益は2Qまでの傾向が継続し、ハイブリッド車用の収益改善が大きく影響しました。

経費は増加していますが売価是正や、物量増加により経費の増加が抑えられ利益が増加しました。

## 2 セグメント別業績 -特殊電池およびその他-

売上高・営業利益（累計） (億円)

2025年度 商況（前年比：4-3月）

増収減益



- [潜水艦用リチウムイオン電池] 原材料価格の下落による契約単価見直しにより売上高は減少
- [航空機用リチウムイオン電池] エアライン（補修）向けの売上高は減少

増減益要因（前年比：4-3月）

航空機用リチウムイオン電池の減少などに加えて、研究開発費や管理部門経費の増加により減益

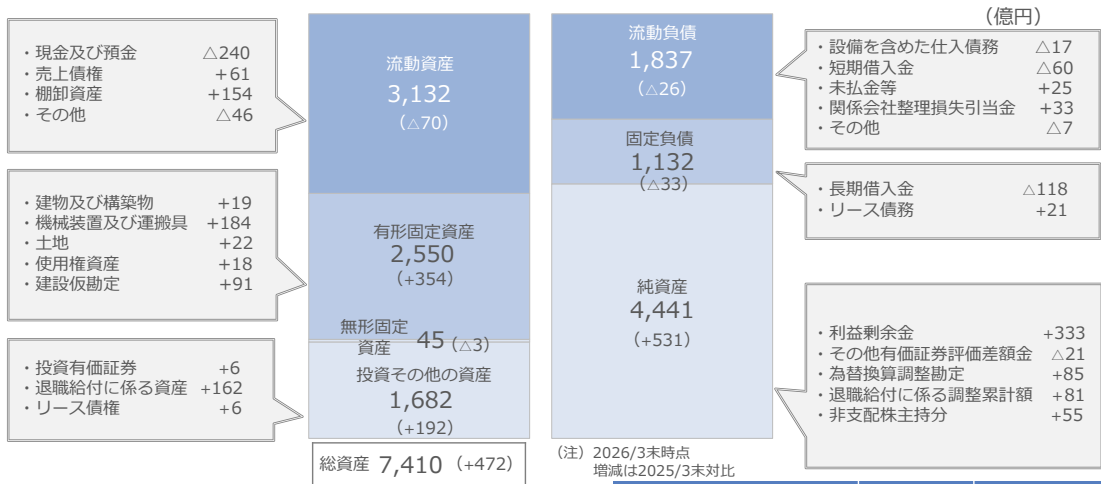
特殊電池およびその他は売上高225億円で前年対比+1億円の増収、営業利益15億円で前年対比△6億円の減益となりました。

潜水艦用リチウムイオン電池については、原材料の市況変化に伴う契約単価の見直しにより売上高が減少しています。

航空機用リチウムイオン電池は、新設向け・エアライン（補修）向けともに売上高が減少しています。

また本社管理部門経費や研究開発費の増加も減益要因となっています。

### 3 貸借対照表



- ポイント**
- BEV関連投資や配当金支払い、法人税納付などで現金及び預金が減少
  - 主に産業電池電源や車載用リチウムイオン電池で在庫が増加
  - HEV用電池の製造設備稼働およびBEV用電池の製造に向けた投資により有形固定資産が増加

	2025/3末	2026/3末
自己資本比率	50.0%	53.3%
ROE (自己資本利益率)	9.2%	11.5%
借入金総額	1,057億円	878億円

(注) ROEはのれん等償却前当期純利益に対するものです。

2026年3月末時点の貸借対照表です。

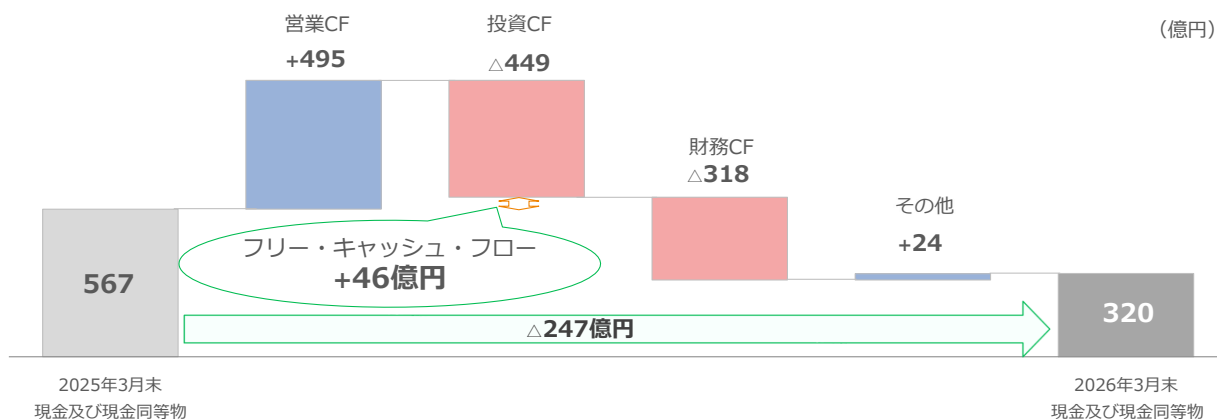
総資産は7,410億円となり、2025年3月末対比で+472億円の増加となっています。

有形固定資産は+354億円増加しています。おもに機械装置や建設仮勘定の増加、BEV用電池の製造に向けた投資やHEV用電池の増産設備への投資によるものです。また有形固定資産の増加に伴い、現預金が減少しています。

棚卸資産は産業電池電源の常用分野にて在庫が増加しています。

自己資本比率は53.3%。借入金総額は878億円となりました。

## 4 キャッシュ・フロー計算書



### ポイント

- 税前利益625億円を確保したことにより、営業CFは495億円を確保できた。
- ブルーエナジー第2工場の生産能力7,000万セル/年に向けた設備投資、BEV用電池製造に向けた投資などにより投資CFは△449億円となり、フリー・キャッシュ・フローは46億円となった。
- 借入金の返済や配当金の支払いなどにより、手元資金の圧縮が進んだ。

営業CFは+495億円、投資CFは△449億円、財務CF△318億円、フリーキャッシュフローは+46億円となりました。

## 5 設備投資・減価償却費・研究開発費

(単位：億円)		2024 年度 (4-3月)	2025 年度 (4-3月)	増減	[参考] 2025 年度 通期予想
<b>設備投資</b>		<b>588</b>	<b>544</b>	△44	650
自動車電池	国内	30	<b>38</b>	+8	40
	海外	88	<b>116</b>	+28	90
産業電池電源		57	<b>40</b>	△17	70
車載用リチウムイオン電池		130	<b>82</b>	△48	150
特殊電池およびその他		281	<b>269</b>	△12	300
<b>減価償却費</b>		<b>247</b>	<b>266</b>	+19	260
うち、車載用リチウムイオン電池		61	<b>73</b>	+12	77
<b>研究開発費</b>		<b>185</b>	<b>211</b>	+26	220
(売上高研究開発費率)		3.2%	<b>3.5%</b>	+0.3P	3.7%

### 主な設備投資案件

- ▶ ブルーエナジー第2工場の生産能力拡大のための投資（車載用リチウムイオン電池）
- ▶ BEV用電池製造に向けた投資（特殊電池およびその他）

2025年度の主な投資内容です。

車載用リチウムでブルーエナジーの5,000万セルから7,000万セルへの生産能力の拡大のための投資、特殊電池およびその他で27年稼働に向けたBEV用電池製造に向けた投資を実施しました。

長期ビジョン（Vision 2035）アップデート・  
第七次中期経営計画説明会

---



## 1 社会インフラ（ESS・AIDC※・防衛）を新たな成長のドライバーに

- ・圧倒的な優位性やオンリーワン技術を背景に成長期待領域への集中投資を行い事業ポートフォリオを転換



## 2 モビリティをキャッシュ創出の源泉として強化

- ・鉛蓄電池のアフターマーケット強化とLiB（HEV/12V）の利益率改善による更なるキャッシュ創出力の強化



## 3 収益力と資本効率を高め、成長の進捗に応じて株主還元を着実に拡充

- ・DOE 3%※を目安とした累進配当で中長期の成長に応じた増配を継続



## 4 計画達成確度を高めるため、透明性とコミットメントを強化

- ・事業を「モビリティ」「社会インフラ」で定義し、ROIC等の経営指標を定め実行責任を明確化

※ AIDC：AIデータセンター  
 ※ (配当金額+自己株式取得金額) / 株主資本

社会インフラ(常用電源分野、非常用電源分野、航空宇宙防衛分野)を新たな成長ドライバーとして推進し、当社の強みを活かせる領域で成長を加速させます。

卓越した品質と信頼性を基軸にした優位性や、オンリーワン技術を背景に、成長期待領域への集中投資を行い、事業ポートフォリオの転換を図ります。

モビリティ分野をキャッシュ創出の源泉として強化します。底堅い国内外の鉛電池市場で、もう一段の収益拡大を図ります。また、当社の得意とするハイレート系リチウムイオン電池の技術を生かしたハイブリッド車向け電池の収益改善により、キャッシュ創出力の強化を行います。

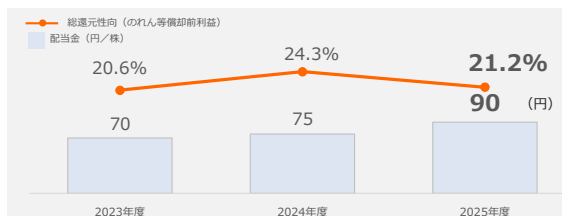
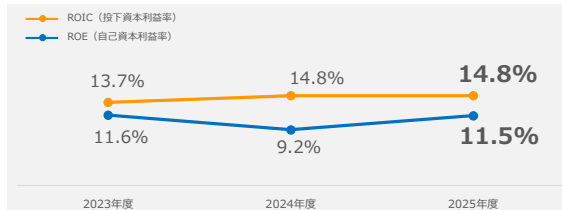
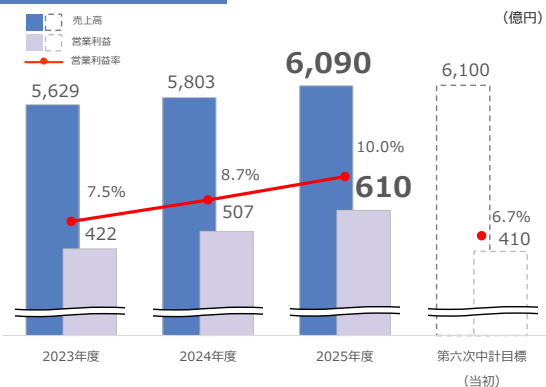
収益力と資本効率を高め、持続的な成長の進捗に応じて株主還元を実行します。DOE 3%を目安とした累進配当で、成長に応じた増配を継続してまいります。

事業セグメントを新たに「モビリティ」と「社会インフラ」で定義し、事業責任と役割を明確にすると共にROIC等の経営指標を定め、実行責任を明確化します。

## 第七次中期経営計画

1. 第六次中期経営計画の振り返り
2. 長期ビジョン（Vision 2035）アップデート
3. 第七次中期経営計画の目標
4. マテリアリティ

売上高・営業利益（全社）



第六次中計 実績

- 売上高 : 市場環境の変化を織り込んだ計画に対し、主力領域の需要を確実に取り込み、概ね計画通りの推移
- 営業利益 : 価格改善を主因とした収益性向上により計画超過の達成
- 総還元性向 : 利益拡大を踏まえつつ成長投資とのバランスを取り、配当の継続性・予見性を重視した還元を実行

(注) 営業利益はのれん等償却前。ROE・ROICおよび総還元性向は、のれん等償却前（営業利益・当期純利益）に対するものです。

第六次中期経営計画の振り返りです。

売上高6,090億円、営業利益610億円、総還元性向は21.2%となりました。

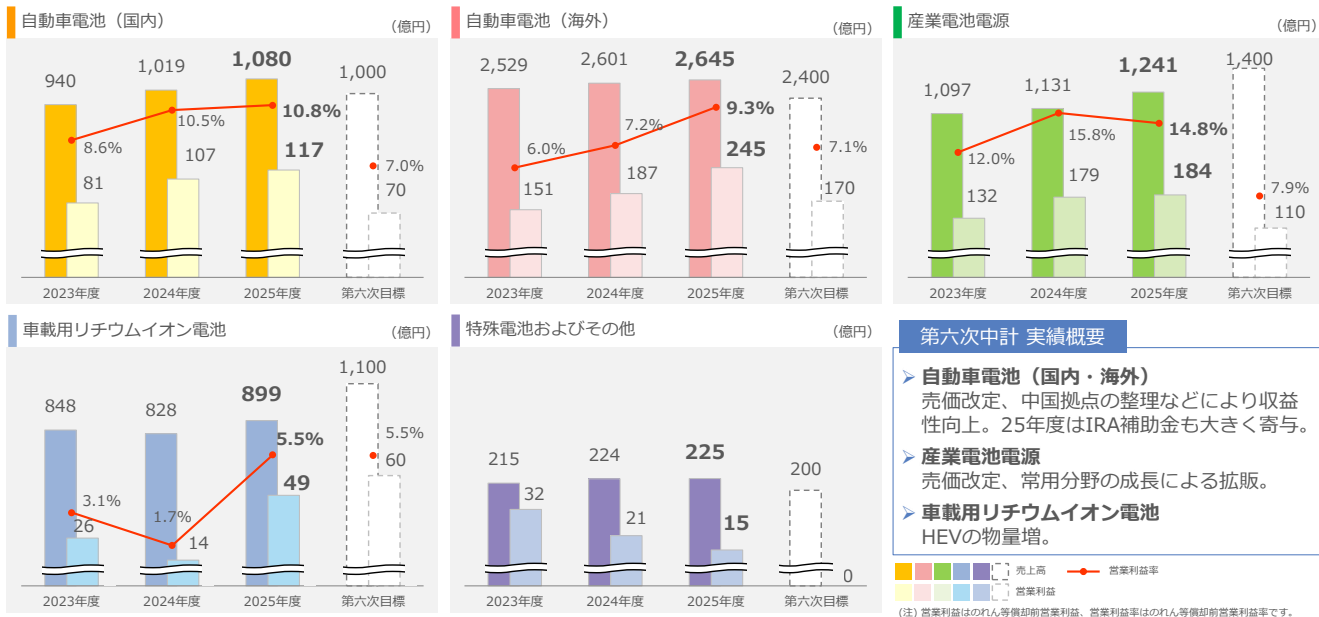
売上高は事業分野毎に濃淡はありましたが、既存分野において需要を確実に取り込み、おおむね計画通り推移しました。

営業利益は、価格改善を主因とした収益性向上により計画超過となりました。

のれん等償却前営業利益は、売価是正と物量増加を主因とした収益性の向上により、大幅に計画を越えることができました。

総還元性向は利益拡大と成長投資とのバランスを取り、配当の継続性・予見性を重視した還元を実行しました。

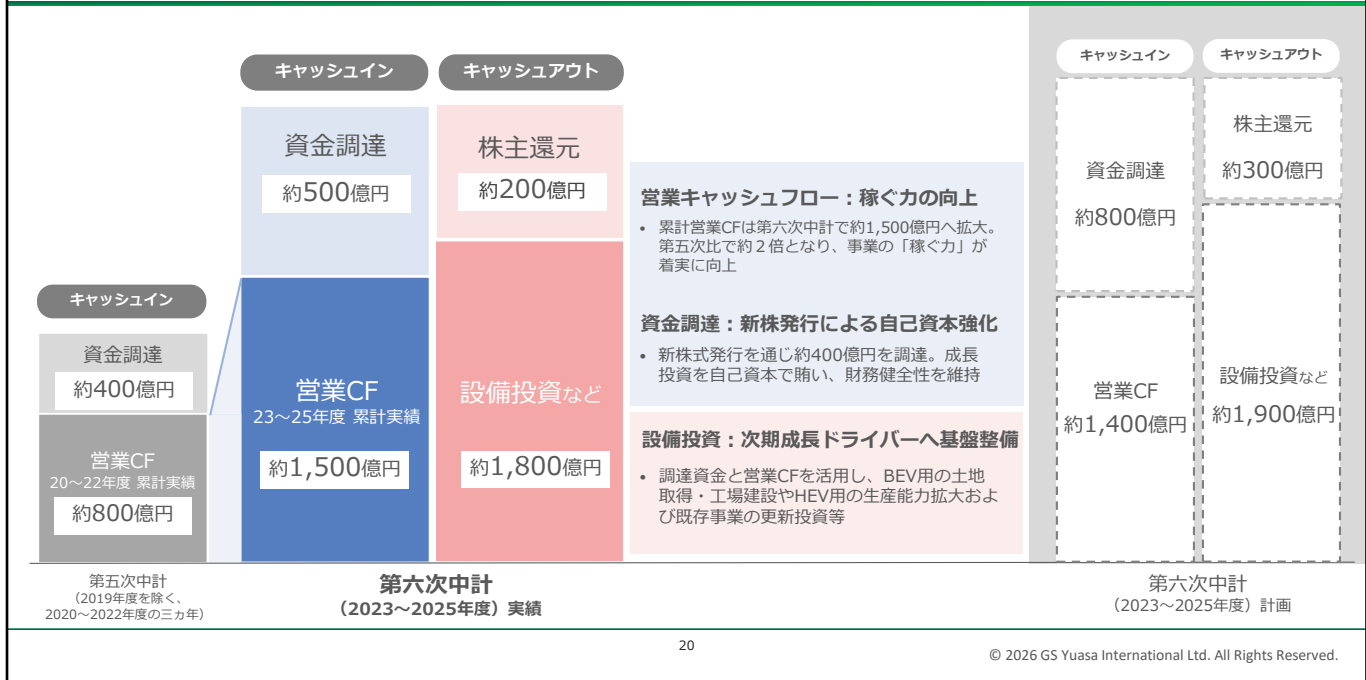
# 1 第六次中期経営計画の振り返り -セグメント別業績-



セグメント別業績です。

車載用リチウムイオン電池セグメントは材料価格の変動や物量変化が影響し計画未達となりましたが、他のセグメントについては売価是正、物量確保、新事業への取り組み等により、堅調に推移し、第六次中計の利益目標を達成しました。

# 1 第六次中期経営計画の振り返り - キャピタル・アロケーション -



キャピタル・アロケーションです。

営業CFの累計実績は第六次中計で約1,500億円へ拡大。第五次中計比で約2倍となり、事業の「稼ぐ力」が着実に向上しました。

設備投資について、新株式発行約400億円を含み、調達資金と営業CFを活用し、BEV、ハイブリッド用電池の生産能力拡大や既存事業の事業の設備更新などに投資を行いました。

第六次中期経営計画の重点施策

第六次中計での実施内容

モビリティ

Hondaとの合弁会社を活用した高容量・高出力なリチウムイオン電池開発



・HondaとJV設立 → 高容量・高出力なリチウムイオン電池の共同開発を開始

モビリティ・社会インフラビジネス拡大のためのBEV用電池生産／供給体制整備



・2027年稼働予定の工場建設を推進

徹底した付加価値創出と収益性改善



・自動車鉛の国内事業での適性価格の訴求により、収益性を改善

中国事業見直しを含む地域戦略の転換、主要拠点へのリソース集中と利益の最大化



・事業環境を踏まえ、中国・トルコ拠点からの撤退を決定  
・ASEAN地域での拡販強化と生産・営業体制の再構築により収益性を改善

社会インフラ

国内産業電池電源事業における圧倒的な優位性による利益の最大化



・蓄電池 + STARELINKでエネルギーソリューションモデルを構築  
・電力市場向け蓄電池の受注を獲得し規模拡大

常用向けリチウムイオン電池の生産拡大



・原材料価格やインフレ影響の売価反映  
・全国100カ所以上のサービスネットワークを活用したメンテナンス体制を強化し、収益を拡大

重点施策です。

ホンダとHonda・GS Yuasa EV Battery R&D (HGYB) を設立し、高容量・高出力なリチウムイオン電池の共同開発を開始しました。

モビリティ・社会インフラビジネス拡大のためのBEV用電池生産、供給体制整備に向けて2027年稼働予定の工場建設を推進しました。

徹底した付加価値創出と収益性改善のため、自動車鉛の国内事業での適性価格の訴求により、収益性を改善しました。

中国事業見直しを含む地域戦略の転換、主要拠点へのリソース集中と利益の最大化のため、事業環境を踏まえ、中国・トルコ拠点からの撤退を決定。  
ASEAN地域での拡販強化と生産・営業体制の再構築により収益性を改善しました。

国内産業電池電源事業における圧倒的な優位性による利益の最大化に向け、蓄電池 + STARELINKでエネルギーソリューションモデルを構築。  
電力市場向け蓄電池の受注を獲得し規模を拡大しました。

常用向けリチウムイオン電池の生産拡大に向け、原材料価格やインフレ影響の売価を反映。全国100カ所以上のサービスネットワークを活用したメンテナンス体制を強化し、収益を拡大しました。

## 第七次中期経営計画

1. 第六次中期経営計画の振り返り
2. 長期ビジョン（Vision 2035）アップデート
3. 第七次中期経営計画の目標
4. マテリアリティ

第六次中計時点からの事業環境変化

変化の当社への影響（機会・リスク）

機会  
リスク

モビリティ

社会インフラ



**BEV拡大の鈍化**

- 各OEM、BEV拡大の戦略を取っていたが、市場が急減速し各OEM戦略を方針転換



**自動車用鉛蓄電池のアフターマーケットの拡大**

- 自動車保有の長期化などにより、アフターマーケットが拡大傾向



**テクノロジー進化による新規マーケットの勃興**

- AI向けデータセンター（AIDC）の増加
- 再エネ市場における蓄電需要の継続



**経済安全保障・エネルギー安全保障など安全保障意識の高まり**

- 国内生産・供給体制強化への要望の高まり
- 防衛関連市場の拡大

BEV市場の前提変化により、事業収益性が読みづらい局面

電動化に左右されない鉛市場は底堅く更なる需要が見込まれる

販売構成の良化により収益性が向上

新市場拡大

(AIDC：高信頼性電源、ESS：系統安定化・再エネ対応)

純国産品・調達要件の強化を追い風に、産業用／特殊用途で需要拡大

現在の事業環境認識についてです。

・自動車用鉛蓄電池のアフターマーケットの拡大

自動車保有の長期化やモデルチェンジサイクルの変化、新車価格の高騰等により、アフターマーケットの需要が拡大傾向にあります。

これにより車両の電動化、電脳化においても鉛電池の需要は底堅く、ハイブリッド車の需要増が見込まれハイレート系電池の需要が拡大。

収益性の向上と共に高容量化・高耐久性の需要が拡大する機会があると想定します。

・テクノロジー進化による新規マーケットの勃興

AI向けデータセンターや系統用蓄電池需要の拡大傾向にあります。

当社では新市場拡大の機会と捉えており、AIDCは鉛電池とリチウムイオン電池の需要増、ESSでは産業用リチウムイオン電池の需要が拡大する機会があると想定します。

・経済安全保障、エネルギー安全保障など安全保障意識の高まりが

国内生産・国内供給体制強化の要望の高まりや、防衛関連市場が拡大傾向にあります。

当社では純国産品・調達要件の強化を追い風に、産業用・宇宙航空防衛用途で需要拡大する機会があると想定します。

**モビリティ**：鉛、LiBを両立する製品ポートフォリオで強固な基盤を確立  
**社会インフラ**：鉛、LiB開発で磨いた力で、社会インフラを成長ドライバーへ

**モビリティ**

**主要OEMとの強固な関係性と採用実績**

- ・国内外主要OEM向けに長年の採用実績を有し、継続受注・車種横展開を実現
- ・厳格な車載品質要求・監査基準を継続的にクリアし、開発段階からの共同開発が可能

**鉛、LiBを両立する製品ポートフォリオ**

- ・鉛蓄電池からHEV/12V LiBを通して培ったサイクル劣化抑制と高電流対応技術

**国内外に広がるアフターマーケット基盤**

- ・鉛蓄電池で確立した国内外の販売・流通ネットワークを保有し、安定した交換需要を獲得
- ・長年のビジネスによるブランド認知と販売店網により、高い市場浸透率を維持

**社会インフラ**

**高出力×長寿命を実現する電池性能**

- ・自動車用鉛蓄電池およびHEVで一貫して高出力が求められる電池の開発実績
- ・直近のインフラ向け案件では、この評価軸が決め手となり、受注

**長年の実績に基づく安心・安全の信頼性**

- ・防衛用途でも高い評価を受けている高い信頼性
- ・ESSで10年超えても市場不具合が発生していない高い安全性

**安定稼働を支える保守・運用 (O&M) サービス力**

- ・国内非常用で、全国規模のサービス網を構築し、保守・点検・復旧まで一貫提供してきた実績
- ・ESSでは保守サービス「STARELINK」を展開し、導入後の安定運用を継続的に支援

GSユアサの強み・優位性について

モビリティ分野で鉛、リチウムイオン電池を両立する製品ポートフォリオで強固な基盤を堅持します。

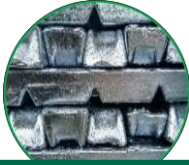
社会インフラ分野では国内生産をベースとした高信頼性とフィールドサポートの総合力で社会インフラ分野を新たな成長ドライバーとして推進します。

社会インフラ分野では、高出力×長寿命を実現する電池性能、HEV用電池技術で磨かれた高出力電池の開発実績と劣化抑制技術の活用による長寿命製品の実績とTCOでの評価。

非常用電源事業や防衛用途で高い評価を受けている高い安全性と信頼性による、長年の実績に基づく安心・安全の信頼性。

安定稼働を支える保守・運用 (O&M) サービス力によって付加価値提供事業を展開します。

市場環境の変化と適切なリスク管理に基づき、成長性と資本効率を重視した重点投資で事業ポートフォリオを戦略的に転換し、次世代へ向け当社アセットを活用した新規事業の創造に挑戦



**鉛事業は安定キャッシュの最大化で成長投資の原資を創出**



- 新車向け市場は、SDV※による高容量の要求もあり、今後も堅調に推移
- 安定的かつ高収益なキャッシュ創出をしていく



**車載用LiBは選別投資でリスクを抑え、収益体質へ転換**



- BEVは事業環境の変化等を踏まえ検討中
- HEV/PHEV/12V LiBは既存キャパシティの稼働を高め、収益性向上を高める



**社会インフラは成長の柱とし、重点領域へ集中投資で加速**



- ESS・データセンター領域における将来の長期契約・サービス収益につながる案件獲得に注力
- 「蓄電池に係る供給確保計画」に基づき国産LiB工場を立ち上げ、国産電池セルからO&Mまで一気通貫で対応

※ SDV…Software Defined Vehicle の略。ネットワークを通じて車両機能を継続にアップデートする次世代自動車のこと。

戦略方針のアップデートです。

市場環境変化への迅速な対応と、さらなる企業価値向上を目指し、成長性と資本効率を重視した重点投資で事業ポートフォリオを戦略的に転換します。また、次世代に向け当社アセットを活用した新たな価値創造に挑戦します

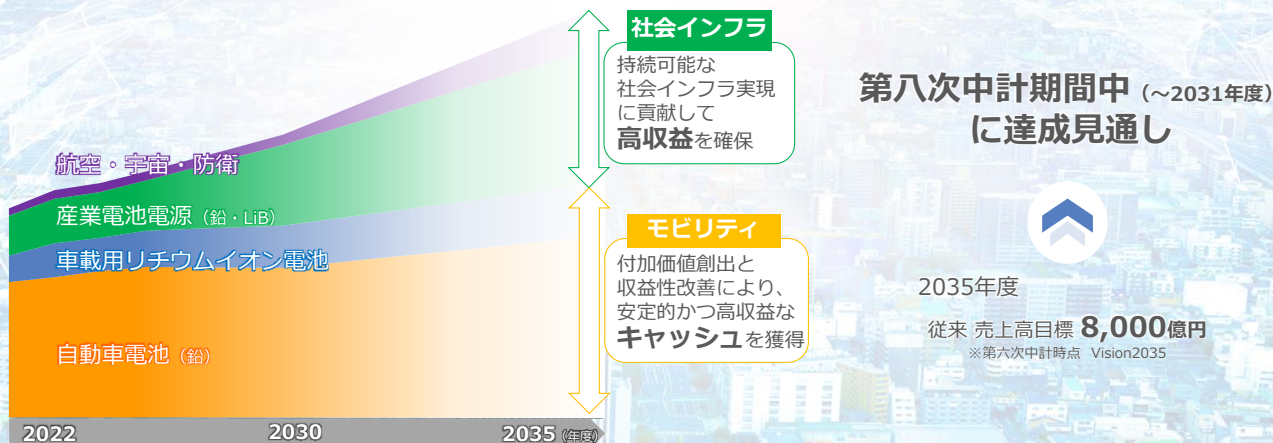
鉛事業では安定キャッシュの最大化で成長投資の原資を創出します。

車載用リチウムイオン電池では選別投資でリスクを抑え、収益体質へ転換。

社会インフラでは成長の柱とし、重点領域へ集中投資で加速します。特に「蓄電池に係る供給確保計画」の認定に基づき国産電池セルの製造からO&Mまで一気通貫で対応します。

市場環境の変化を踏まえ、Vision 2035で示した絵姿をアップデート

各セグメント成長イメージ



各セグメントの成長イメージです。

各セグメントの市場環境の変化を踏まえ、Vision 2035で示した成長イメージをアップデートしました。

自動車電池セグメントは国内外市場での底堅い需要は継続すると想定します。

車載用リチウムイオン電池セグメントは電動化、電脳化による需要拡大とハイブリッド車の需要が継続して拡大すると想定します。

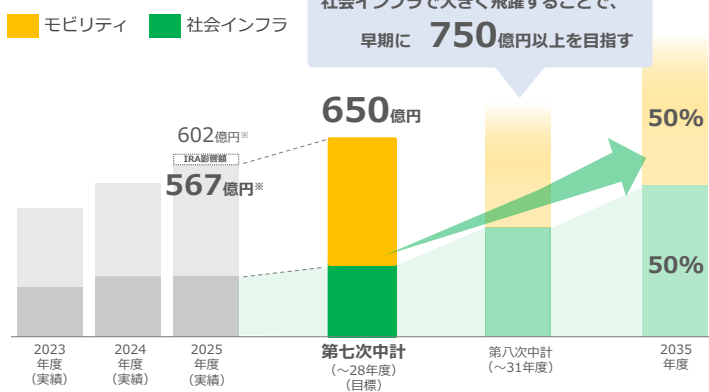
産業電池電源では経済安全保障、エネルギー安全保障の高まりによる常用電源市場、技術の進化による非常用電源市場が着実に拡大すると想定します。

航空・宇宙・防衛セグメントでは安全保障意識の高まりによる需要の拡大を想定。当セグメントは八次中計後半において400億円規模に成長する見込みです。

2023年に公表しましたVision 2035で掲げた2035年売上高8,000億円の目標を第八次中計（2031年度）で達成する見通しです。

「モビリティ」と「社会インフラ」を両輪とし、2035年に向けて両領域の利益貢献が同等となることを目指す。また鉛蓄電池事業については、引き続きキャッシュ創出を支える基盤として注力していく

営業利益推移イメージ



(注) 2024年度以前の実績はのれん償却前営業利益、2025年度以降の実績・目標は営業利益で表示しています。2025年度の実績は、営業利益602億円、IRA除く営業利益567億円です。

モビリティ

- 鉛蓄電池事業を中心に収益性を最優先に事業を運営し、安定的に高い利益水準を確保（投資は規律運用・効率改善を徹底）
- 原価改善・製品Mix改善・生産性向上で営業利益を着実に成長させ、35年度に向けても増益基調を継続

社会インフラ

- 第七次中計は投資・案件仕込み、28年度稼働を起点に利益が立ち上がり（長期契約・サービス収益の積み上げを加速）
- 第八次中計での利益成長をけん引し、2035年度に向けて利益貢献を50：50へ（ESS/AI/防衛などの重点領域で拡大）

営業利益の推移イメージです。

「モビリティ」と「社会インフラ」を両輪とし、2035年に向けて利益貢献が同等となることを目指します。

また自動車電池、産業電池分野の鉛蓄電池事業については、引き続きキャッシュ創出を支える基盤として注力してまいります。

第七次中計は社会インフラ分野への積極投資を実行し、事業ポートフォリオの転換を図る期間とします。

本格的な投資回収は、八次中計以降になりますが、引き続き既存事業でキャッシュを創出しながら持続的成長を推進してまいります。

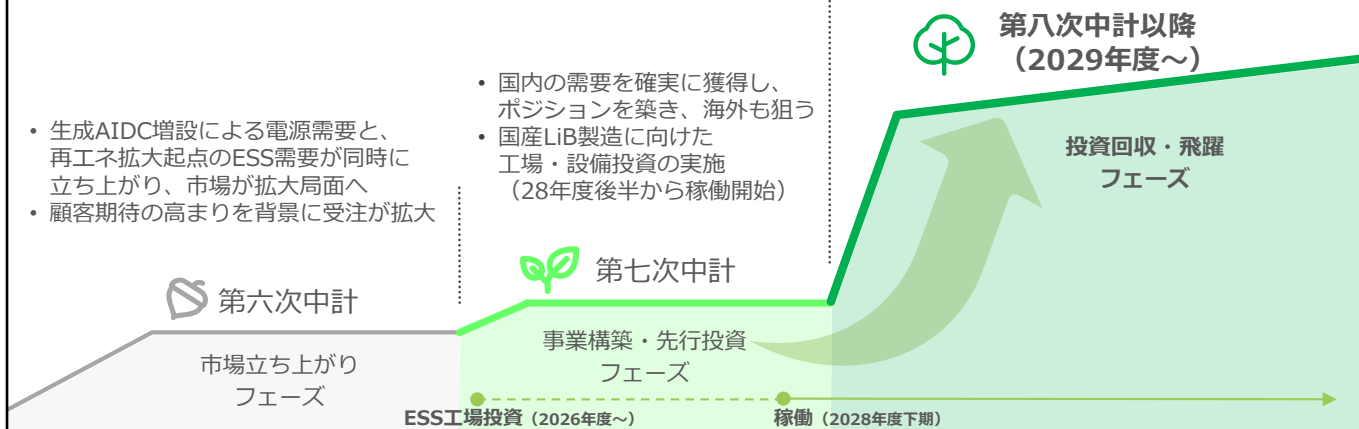
第八次中計においては、モビリティ分野の安定的な成長と社会インフラ分野の大きな飛躍により早い段階で営業利益750億円以上を目指します

## 第七次で仕込み、第八次で回収フェーズへ

- 生成AIDC増設による電源需要と、再エネ拡大起点のESS需要が同時に立ち上がり、市場が拡大局面へ
- 顧客期待の高まりを背景に受注が拡大

- 国内の需要を確実に獲得し、ポジションを築き、海外も狙う
- 国産LiB製造に向けた工場・設備投資の実施 (28年度後半から稼働開始)

- 稼働した新工場・新製品を柱に、国内・海外での売上を伸ばし確実に投資回収を行う
- さらにサービスビジネスの積み上げによる利益の最大化を図る



社会インフラ分野での取り組みです。  
事業体制の構築、第八次中計で回収フェーズに進展します。

経済安全保障、エネルギー安全保障意識の高まりにより、純国産品で新しいインフラ需要に応えてまいります。

第六次中計では生成AIDC増設による電源需要と、再エネ拡大起点のESS需要が同時に立ち上がり、市場が拡大局面にありました。

第七次中計では供給確保計画認定会社として国産電池の製造に向けた工場・設備投資を2026年度より実施し、2028年度下期より稼働を開始します。

## 唯一無二の技術力を強みに需要を獲得し、持続的な成長を目指す

- 増産投資した生産能力を活用して収益拡大、確実な投資回収
- 航空機向け大型LiBの需要拡大
- アルテミス計画をはじめとした宇宙用途の拡大

- LiB搭載潜水艦の新造艦および交換用に対応するため増産投資
- 防衛用の特殊用途向け熱電池の増産投資

### 第八次中計以降 (2029年度～)

#### 投資回収・飛躍フェーズ

#### 第七次中計

##### 事業拡大・増産投資フェーズ



29

© 2026 GS Yuasa International Ltd. All Rights Reserved.

航空・宇宙・防衛の取り組みです。

当社の持つオンリーワンの技術力を強みに需要を獲得し、持続的な成長を目指します。

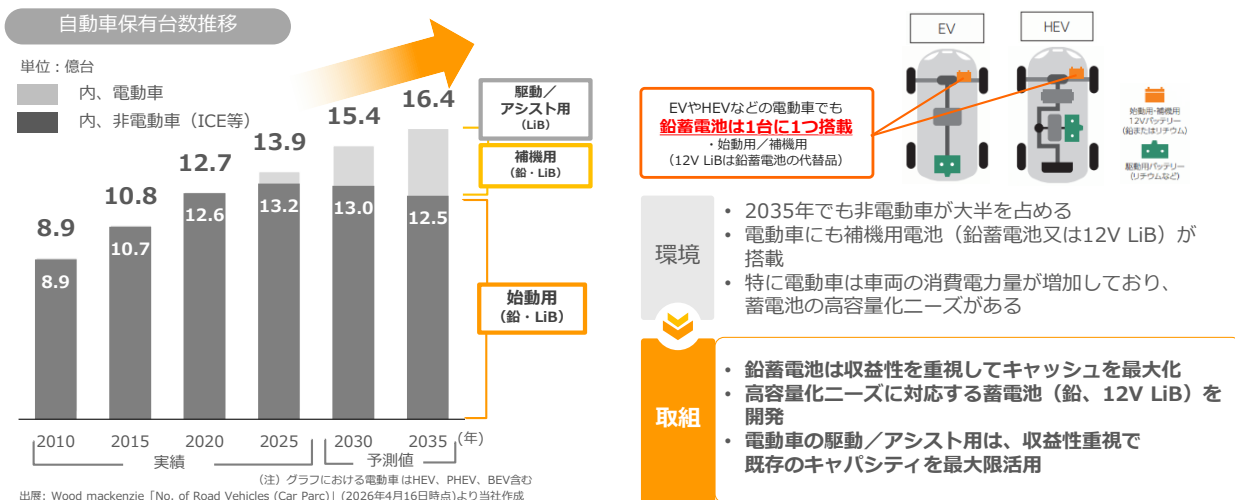
主な増産投資は、リチウム電池搭載潜水艦の新造艦および交換用に対応するための増産投資、宇宙・防衛向け飛行体用熱電池の増産投資です。

第七次中計は事業拡大・増産投資フェーズとして、潜水艦用リチウムイオン電池の増産投資を2027～2029年度に、熱電池の増産投資を2026～2027年度に実施します。

第八次中計以降に投資回収・飛躍フェーズとして、潜水艦用リチウムイオン電池の増産を2030年に開始。

熱電池の生産量は増産開始する2028年度において6次中計の約3倍に引き上げます。

## キャッシュの最大化で成長投資の原資を創出



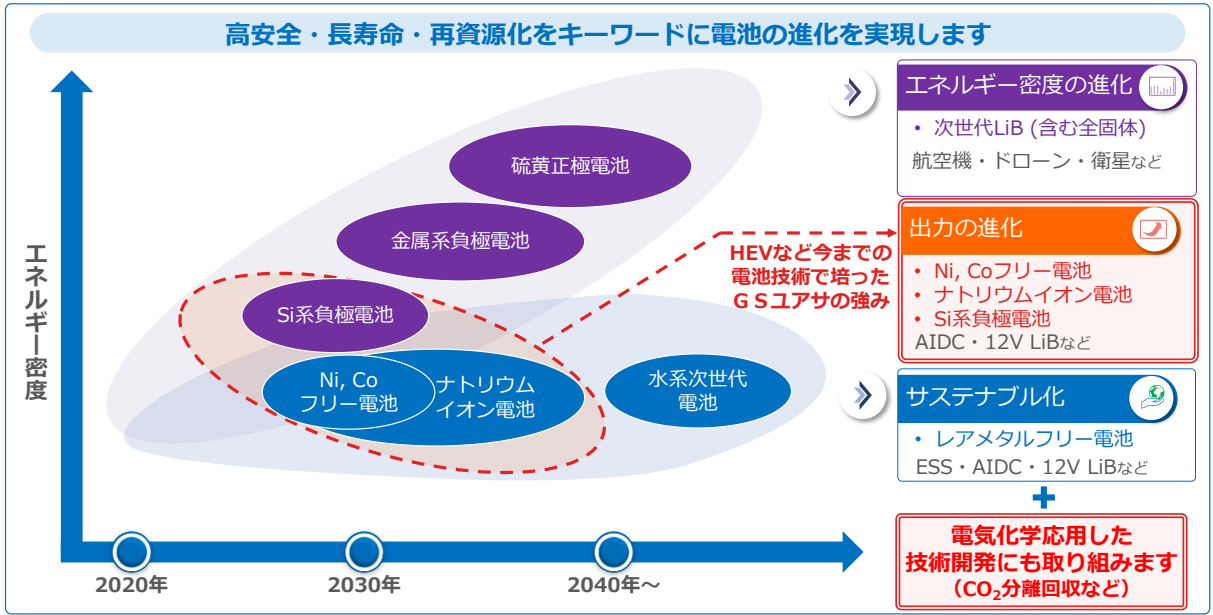
モビリティ分野での取り組みです。

モビリティ分野ではキャッシュの最大化で成長投資の原資を創出します。

世界の自動車保有台数は拡大すると予測されており、EVやHEVなどの電動車でも鉛蓄電池は1台に1つ搭載されるため、鉛電池の果たす役割は今後も重要になります。

鉛蓄電池は収益性を重視してキャッシュを最大化し、高出力・高容量化ニーズに対応する蓄電池 (鉛、12V用リチウムイオン電池) の開発を推進します。

電動車の駆動用・ハイブリッド用は収益性を重視し、既存の生産キャパシティを最大限活用します。



次世代技術ロードマップです。

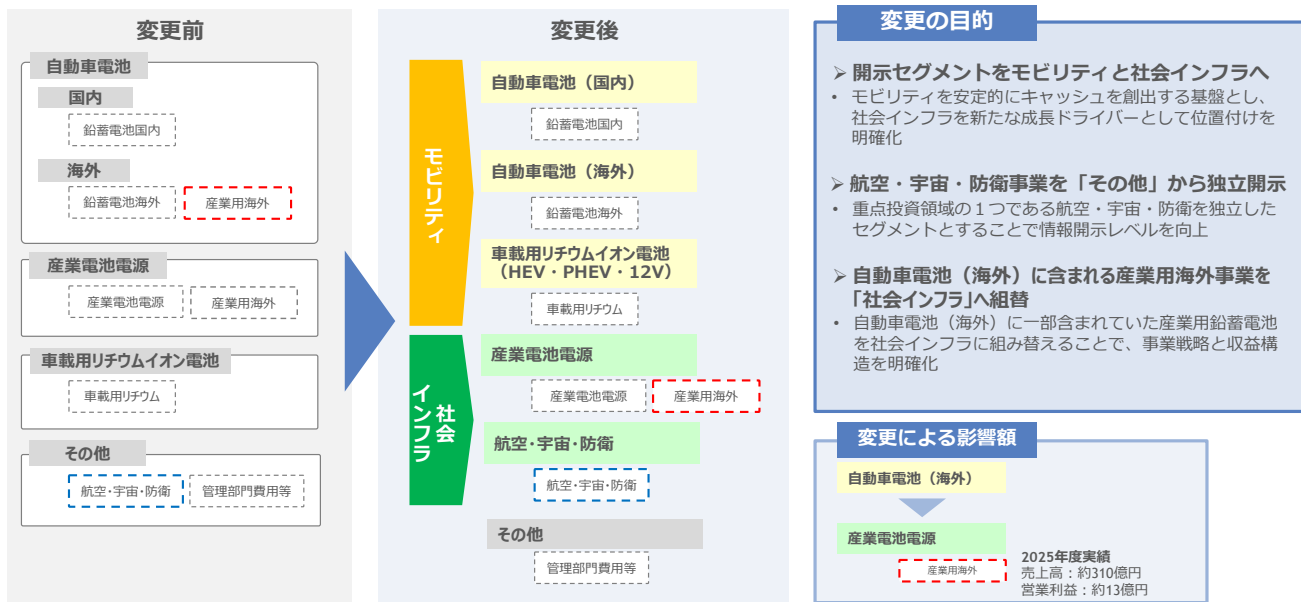
高安全・長寿命・再資源化をキーワードに電池の進化を実現します

これからは既存の液体リチウムイオン電池のさらなる進化と全固体電池を含む次世代リチウムイオン電池の開発推進

産業用高出力・長寿命系大型電池の開発推進、レアメタルフリー・鉛代替電池・長寿命化技術の開発推進、電気化学を応用した技術開発の推進に取り組みます。

## 第七次中期経営計画

1. 第六次中期経営計画の振り返り
2. 長期ビジョン（Vision 2035）アップデート
3. **第七次中期経営計画の目標**
4. マテリアリティ



セグメント構成変更について。

事業戦略と収益構造の明確化を目的に変更しました。

開示セグメントをモビリティと社会インフラで構成し、モビリティを安定的にキャッシュを創出する基盤とし、社会インフラを新たな成長ドライバーとして、その位置付けを明確にします。重点投資領域の1つである航空・宇宙・防衛を独立したセグメントとすることで情報開示レベルを向上させます

また自動車電池（海外）に含まれていた産業用海外事業を「社会インフラ」へ組み替えます。

この変更により2025年度実績として売上高で約310億円、営業利益で約13億円の影響があります。

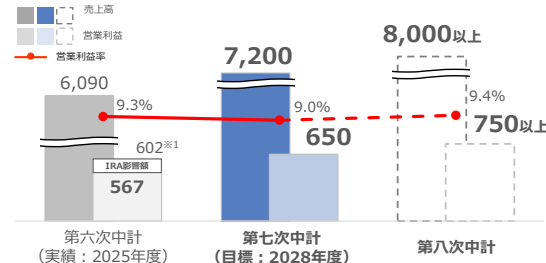
第七次中計  
の位置づけ

“モビリティ”と“社会インフラ”の2軸の事業基盤構築フェーズ

- **モビリティ事業**：鉛蓄電池を中心に収益性を重視した事業運営を行う
- **社会インフラ事業**：基盤構築フェーズと位置づけ、ポジション確立を優先

財務目標

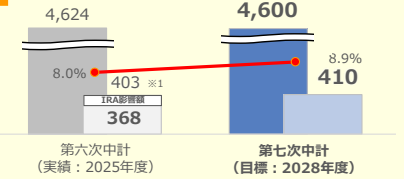
売上高・営業利益（全社）



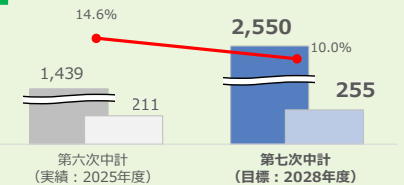
ROE <sup>※2</sup>	11.3%	9%以上
ROIC <sup>※3</sup>	10.7%	9%以上
鉛建値	36.01万円/t	36万円/t
LME	1,953US\$/t	2,000US\$/t
為替	151.09円/US\$	150円/US\$

※ 営業利益・営業利益率はIRA補助金を除いた値です。  
 ※1 IRA補助金の影響額を含む営業利益です。  
 ※2 ROEは、親会社株主に帰属する当期純利益に対するものです。  
 ※3 ROICは、NOPAT÷投下資本（有利子負債+株主資本）で算出。投下資本は期首と期末の平均値です。

モビリティ



社会インフラ



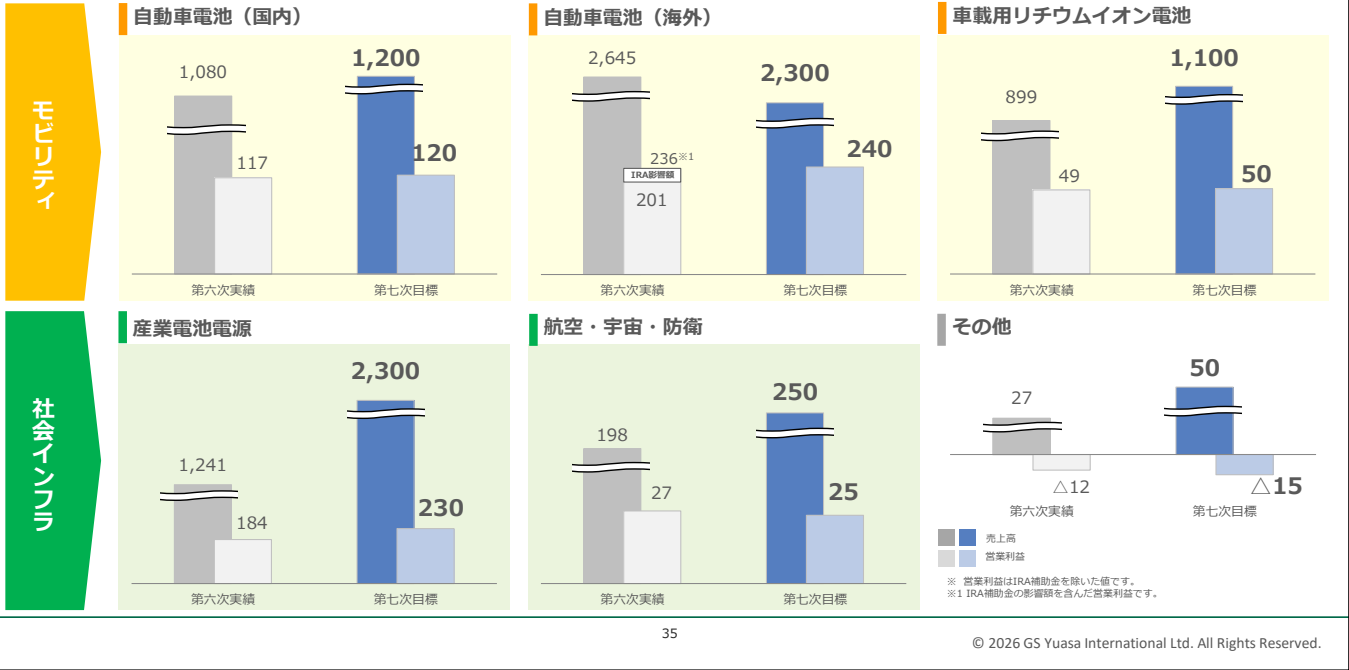
(その他) 2025年度実績：売上高27億円、営業利益△12億円  
 第七次中計：売上高50億円、営業利益△15億円

連結業績目標です。

“モビリティ分野”と“社会インフラ分野”の2軸の事業基盤構築フェーズとします。モビリティ分野では鉛蓄電池、リチウムイオン電池（ハイブリッド用/12V）で収益の安定化とキャッシュ創出を重視した事業運営を推進します。社会インフラ分野では基盤構築の為の投資フェーズと位置づけ投資回収の仕込みを確実に実行・推進します。

第七次中計では売上高7,200億円、営業利益650億円を目標としました。成長の起点は25年度に3カ年分を一括受給した米国IRA補助金を控除した567億円としています。社会インフラ向けの投資回収は八次中計以降になりますが早い段階で営業利益750億円の達成を目指します。

### 3 第七次中期経営計画の目標 -セグメント別目標-



セグメント別目標です。

**モビリティ**：事業規模に見合った投資を徹底し、収益力のさらなる強化を図る  
**社会インフラ**：成長に向けた投資を着実に実行し、強固な事業基盤の構築を行う

	モビリティ	社会インフラ
事業方針	既存工場の稼働率向上と原価低減で収益力を強化	将来成長を見据えた戦略的設備投資により、市場ポジションを強化
主要施策	<ol style="list-style-type: none"> <li>12Vの新製品開発（鉛/LiB）によるラインアップ強化と搭載車種拡大</li> <li>市場変化に対応する、新商品開発と生産体制構築</li> <li>アセアン拠点を中心としたグローバル・サプライチェーン強化</li> <li>HEV：既存工場の稼働率向上および効率化</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>「蓄電池に係る供給確保計画」の認定を受けた純国産メーカーとしてESS市場でのプレゼンス拡大</li> <li>AIDC向けに最適な製品開発と販売強化（国内および米国）</li> <li>非常用：DX x AIによる効率化推進で収益力強化</li> <li>防衛用のオンリーワン製品（潜水艦用LiB、特殊用途向け熱電池等）で高付加価値特殊電池の受注拡大</li> </ol>

目標達成に向けた主要施策です。

モビリティ分野では事業規模に見合った投資を徹底し、収益力のさらなる強化を図り、社会インフラ分野では成長に向けた投資を着実に実行し、強固な事業基盤の構築を行います。

モビリティ分野での主要施策としては12Vの新製品開発（鉛/LiB）によるラインアップ強化、自動車用鉛電池の高容量化、高耐久性化への対応、アセアン拠点（タイ、インドネシア、ベトナム）を中心としたグローバル・サプライチェーンの強化、ハイブリッド車用リチウムイオン電池工場の稼働率向上と効率化と電池の性能の向上を行います。

社会インフラ分野での主要施策としては、

「蓄電池に係る供給確保計画」の認定を受けた純国産メーカーとしてESS市場でのプレゼンスを拡大、AIDC向けに最適な製品開発と販売強化（国内および米国）、非常用：DX x AIによる効率化推進で非常用電源事業の収益力を強化、防衛用のオンリーワン製品（潜水艦用リチウムイオン電池、特殊用途向け熱電池等）で高付加価値特殊電池の受注を拡大いたします。

必要な投資は着実に実行する一方で、投資効率を重視。資本の生産性を高めることで、収益性の着実な向上を目指す

主要施策	何故取り組むのか（市場環境）	何故当社が出来るのか（優位性）
1 12Vの新製品開発（鉛/LiB）によるラインアップ強化と搭載車種拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>車両の消費電力増加などにより12V電源の高度化ニーズが拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉛、LiB双方を展開する唯一のプレイヤーとして最適提案が可能</li> </ul>
2 市場変化に対応する、新商品開発と生産体制構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>保有期間の長期化による交換需要拡大</li> <li>12V補機電池の性能向上への期待</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質・性能に対する信頼・ブランド力に基づく顧客との強固なパートナーシップ</li> </ul>
3 アセアン拠点を中心としたグローバル・サプライチェーン強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>アセアンにおける四輪・二輪市場の成長期待</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各拠点の既存基盤の活用による顧客要求の実現</li> </ul>
4 HEV：既存工場の稼働率向上および効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>HEV需要は引き続き堅調に推移</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでのホンダ・トヨタ向けで培った実績</li> <li>高出力×高耐久を用途最適化できる設計・材料技術の蓄積</li> </ul>

モビリティ分野の主要施策の詳細です。

供給体制の効率化とBCP対応強化に向けた投資は着実に実行する一方で、大型投資は抑制し投資効率を重視。

生産性を高めることで、収益性の着実な向上を目指します。

以下に、施策と取り組む理由、実現性となぜ当社で実行可能なのか、優位性をまてめています。

### 3 第七次中期経営計画の目標 -目標達成に向けた主要施策（社会インフラ）-

利益成長に向けた積極的な投資を執行し、第七次中計画期間のみならず、その先を見据えた持続的成長の礎を築く

主要施策	何故取り組むのか（市場環境）	何故当社が出来るのか（優位性）
1 「蓄電池に係る供給確保計画」の認定を受けた純国産メーカーとしてESS市場でのプレゼンス拡大	・ 再エネ拡大に伴い調整力需要が増加、国内ESS市場が拡大局面	・ 「蓄電池に係る供給確保計画」の認定を受け、機器販売からO&Mまで一貫対応可能
2 AIDC向けに最適な製品開発と販売強化（国内および米国）	・ AI需要拡大を背景に米国DC投資が加速	・ AI負荷の高いDC用途に適合する高出力・高耐久設計の製品をラインアップ
3 国内非常用：DX x AIによる効率化推進で収益力強化	・ 国内における非常用の底堅い需要とサービスニーズの拡大	・ 高品質な製品とサービスの提供により国内における圧倒的なプレゼンス
4 防衛用のオンリーワン製品（潜水艦用LiB、特殊用途向け熱電池等）で高付加価値特殊電池の受注拡大	・ 防衛予算増額により特殊電池需要が拡大	・ 防衛向け特殊電池において国内トップの技術力を背景に、継続的採用実績を保持

社会インフラ分野の主要施策の詳細です。

新たな成長ドライバーとして事業拡大に向けた積極的な投資を執行し、第七次中計を起点とした持続的成長の礎を築いてまいります。

施策と取り組む理由、実現性となぜ当社で実行可能なのか、優位性などをこちらのスライドにまとめています。

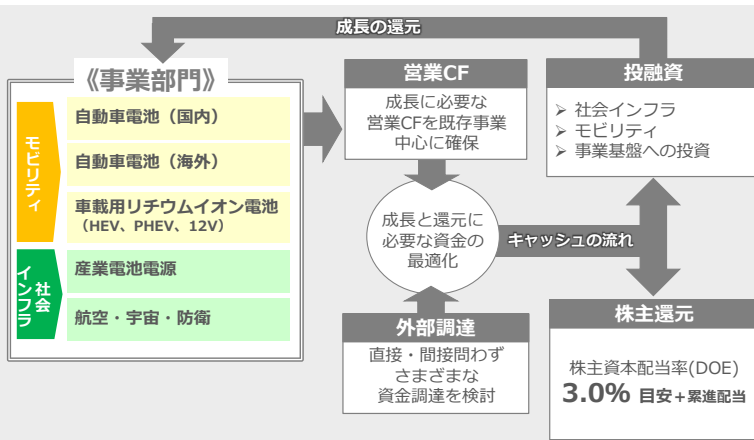
単年度の利益変動に左右されず、将来的な収益拡大の成果を株主還元の上として反映するために、株主資本配当率 (DOE) 3.0%を目安とする累進配当を目標とする。

第六次中計目標  
総還元性向 30% 以上



第七次中計目標

株主資本配当率(DOE) **3.0%目安 + 累進配当**

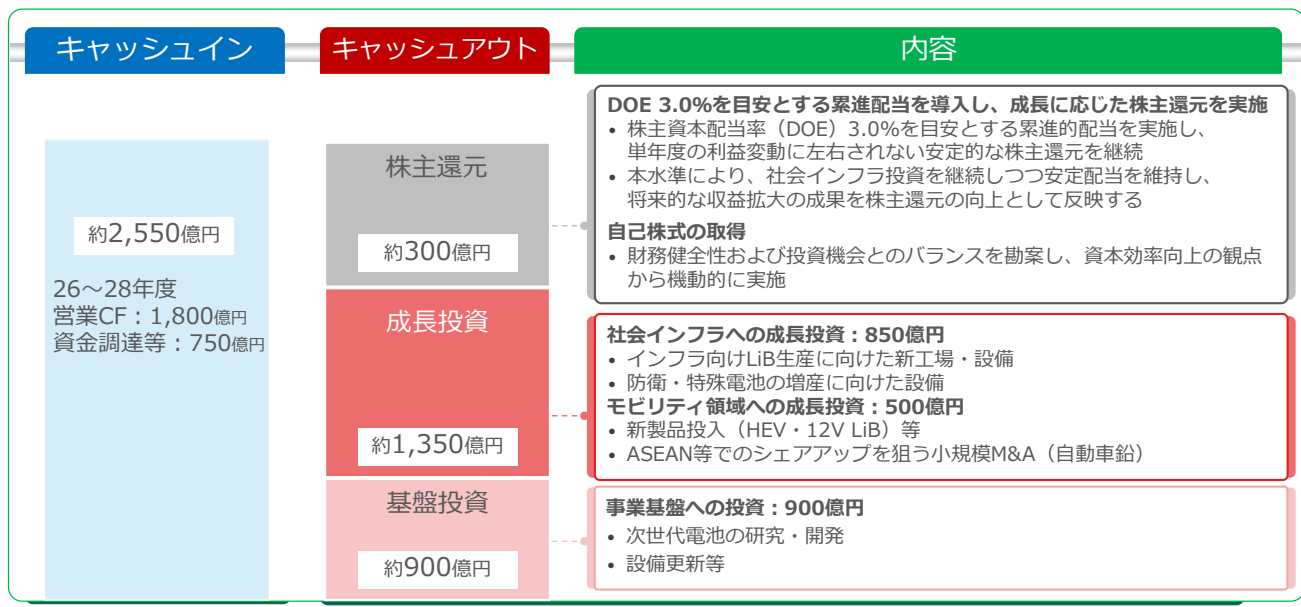


2028年度 目標 (2028.4~2029.3)	
営業CF対有利子負債比率※1	3 年程度
株主資本配当率 (DOE) ※2	3.0 %目安
自己資本比率	40 %以上維持
※1 有利子負債 (リース債務含む) / 営業キャッシュ・フロー	
※2 (配当金額+自己株式取得価額) / 株主資本	
第七次中期経営計画 3カ年累計	
営業キャッシュ・フロー	1,800 億円
投資キャッシュ・フロー	△2,250 億円
フリーキャッシュ・フロー	△450 億円

資本政策、財務方針です。

既存事業を中心に確実に営業CFを創出し、社会インフラ分野、モビリティ分野に投資を継続するとともに、株主還元を確実に実施することで成長の還元サイクルを回してまいります。

七次中計におきましては株主資本配当率 (DOE) を3%を目安とする累進配当を目標とします。



キャピタルアロケーションです。

営業CFと資金調達等で2,550億円のキャッシュインを想定しています。成長投資として1350億円を計画しています。

内訳はESS向け国産電池工場の建設、潜水艦用電池、熱電池の増産対応等で850億円、車載用リチウムイオン電池の新製品開発やサプライチェーン強化の為に小規模M&A等を含め500億円を計画しています

株主還元は約300億円を見込んでおりDOE 3.0%を目安とする累進配当を導入し、成長に応じた株主還元を実施します。

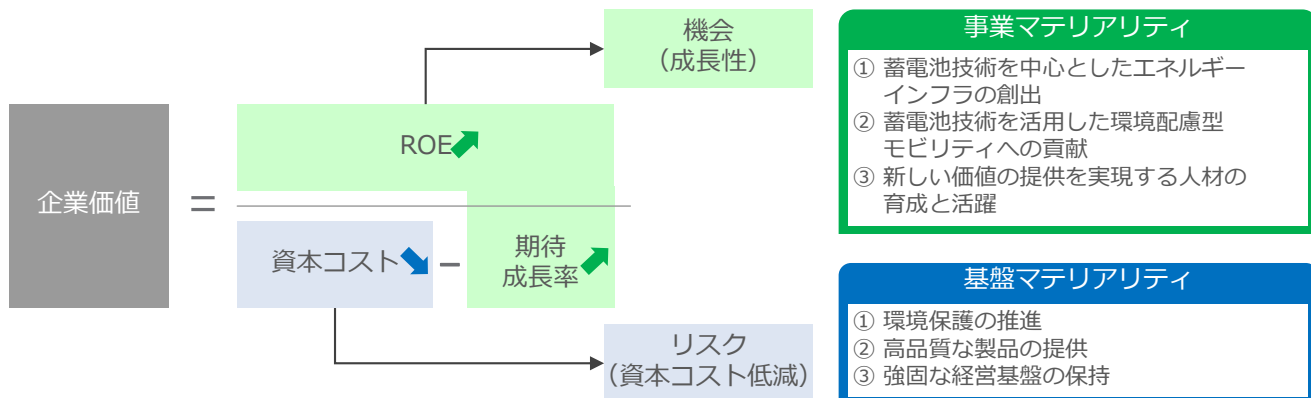
事業基盤への投資は900億円を予定しています。基盤投資には、次世代電池の研究開発費や自動車鉛電池の主力工場である群馬工場の再整備投資が含まれています。

## 第七次中期経営計画

1. 第六次中期経営計画の振り返り
2. 長期ビジョン（Vision 2035）アップデート
3. 第七次中期経営計画の目標
4. マテリアリティ




#### 4 新たに策定したマテリアリティと企業価値算定との対応関係

- ① 第七次中期経営計画策定を機に、従来のCSR方針に基づくCSRリスクマネジメント寄りのマテリアリティからサステナビリティ経営方針に基づく『社会に対する価値創造に繋がる』マテリアリティに刷新
- ② 新たなマテリアリティは、**成長ドライバー（機会の増大）**となる『**事業マテリアリティ**』と**資本コスト低減（リスクの低減）**となる『**基盤マテリアリティ**』を制定。  
これらの課題に取り組むことが企業価値最大化につながる。



新たに策定したマテリアリティと企業価値算定との対応関係についてです。

第七次中期経営計画策定を機に、従来のCSR方針に基づくマテリアリティからサステナビリティ経営方針に基づく『社会に対する価値創造に繋がる』マテリアリティに刷新し、成長ドライバーとなる『事業マテリアリティ』と資本コスト低減となる『基盤マテリアリティ』を制定しました。

事業マテリアリティ	主な取り組み
蓄電池技術を中心とした エネルギーインフラの創出  	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 高品質な蓄電池の提供を通じたデータセンター向け製品需要の高まりへの対応</li> <li>• 激甚化・頻発化する災害時に備えたインフラの強靱化に貢献</li> <li>• 再生可能エネルギーの出力変動を緩和するESS向けの蓄電池需要への対応</li> <li>• 社会全体のCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献する環境配慮製品の販売と普及</li> <li>• 新規領域の特許取得によるエネルギーインフラ事業成長への貢献</li> </ul>
蓄電池技術を活用した 環境配慮型モビリティへの貢献  	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 鉛蓄電池の新車・補修向けともにさらなる収益力の強化</li> <li>• HEVの生産能力を最大限活用し需要に対応</li> <li>• 次世代電池の開発を通じたさらなる電動車普及への貢献</li> <li>• 社会全体のCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献する環境配慮製品の販売と普及</li> </ul>
新しい価値の提供を実現する 人材の育成と活躍  	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 人材ポートフォリオマネジメントの構築</li> <li>• 高度・専門人材の獲得・育成・最適配置</li> <li>• DXやグローバル人材、次世代経営者の育成</li> </ul>

新たに策定した事業マテリアリティの取り組み内容をこちらのスライドにまとめています。

基盤マテリアリティ

主な取り組み

環境保護の推進



- 環境負荷の低減
- 環境汚染事故の未然防止

高品質な製品の提供



- 品質基本方針に基づくお客様に提供する製品・サービスの質向上
- お客様視点での「ものづくり」の追求と製品・サービスの質向上

強固な経営基盤の保持



- 変化する経営環境に迅速かつ効率的に対応できる組織・体制の整備
- コンプライアンス経営の徹底・強化を通じた経営の健全性・透明性の向上
- 安心・安全を確保した労働環境の整備
- 多様な人材が活躍できる風土醸成
- サプライチェーン上のリスクを低減する活動の推進

基盤マテリアリティの取り組み内容をこちらのスライドにまとめています。

## 2027年3月期 業績予想

---

# 1 業績予想



(単位：億円)	2025年度 実績	2026年度 予想	増減	(前期比)	[参考] 上期実績・予想 (4-9月)	
					2025年度 上期実績	2026年度 上期予想
売上高	6,090	<b>6,600</b>	+510	(+8.4%)	2,722	3,090
営業利益 (利益率)	602 9.9%	<b>600 9.1%</b>	△2 △0.8P	(△0.3%)	187 6.9%	190 6.1%
IRA除く営業利益 (利益率)	567 9.3%		+33 △0.2P			
経常利益 (利益率)	582 9.6%	<b>560 8.5%</b>	△22 △1.1P	(△3.8%)	173 6.4%	160 5.2%
親会社株主 当期純利益 (利益率)	419 6.9%	<b>360 5.5%</b>	△59 △1.4P	(△14.0%)	105 3.8%	90 2.9%
EPS (1株当たり当期純利益)	417.33円	<b>358.88円</b>	△58.45円		104.33円	89.72円
年間配当金 (円/株)	90円	<b>98円</b>	+8円		30円 (中間)	30円 (中間)
株主資本配当率 (DOE)	3.1%	<b>3.0%</b>	△0.1P		-	-
ROE (自己資本当期純利益率)	11.3%	<b>9.0%</b>	△2.3P		-	-
ROIC (投下資本利益率)	10.7%	<b>10.0%</b>	△0.7P		-	-
国内鉛建値 (万円/t)	36.01 万円/t	<b>38 万円/t</b>	+1.99 万円/t		35.10 万円/t	38 万円/t
LME (US\$/t)	1,953 US\$/t	<b>2,100 US\$/t</b>	+147 US\$/t		1,956 US\$/t	2,100 US\$/t
為替 (円/US\$)	151.09 円/US\$	<b>150.00 円/US\$</b>	△1.09 円/US\$		146.07 円/US\$	150.00 円/US\$

※ DOEは、(配当金額+自己株式取得価額)/株主資本で算出しています。  
 ※ ROEは、親会社株主に帰属する当期純利益に対するものです。  
 ※ ROICは、NOPAT÷投下資本(有利子負債+株主資本)で算出。投下資本は期首と期末の平均値です。

業績予想です。

2026年の業績予想では売上高は6,600億円となり、+510億円の増収予想です。

営業利益は600億円を予想しており、△2億円の減益予想となります。  
 前期は3カ年分を一括受給した米国IRA補助金が35億円ありましたので、起点を567億円と見ております。

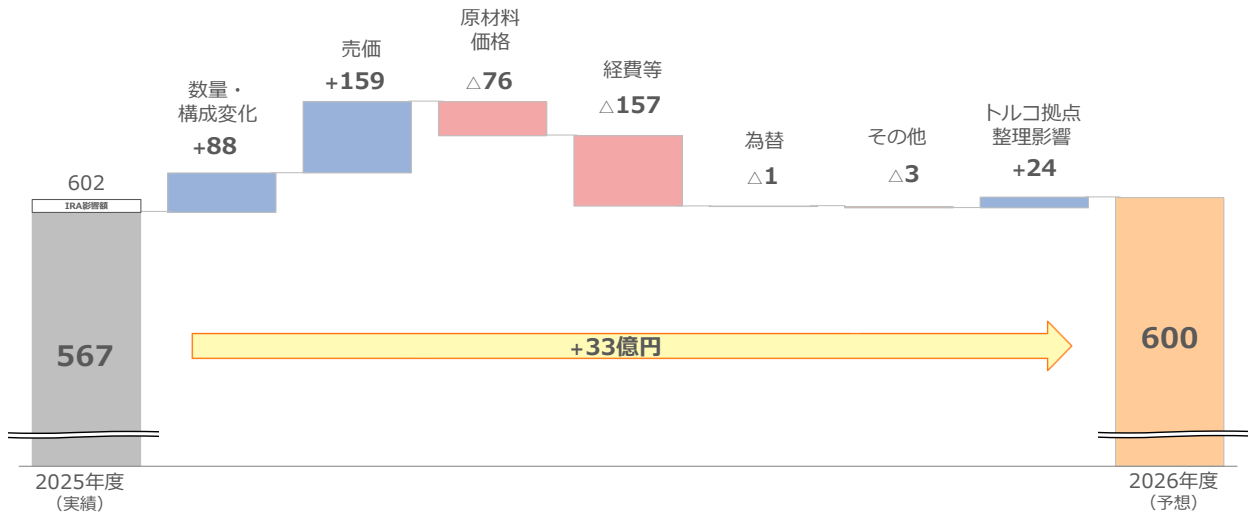
当期純利益は360億円を予想しており△59億円の減益となります。

前期は投資有価証券の売却益70億円があり当期利益を押し上げましたが今期は現時点で同様の計上を見込んでおりません。

年間配当はDOE3%の目安である一株当たり98円を予想しており8円の増配となります。

## 2 営業利益増減要因（実績・予想比較）

(億円)



営業利益増減要因の実績、予想比較は以下の通りです。

### 3 セグメント別業績予想



	2025 年度 実績		2026 年度 予想		増減	
	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)
自動車電池	自動車電池 (国内)	1,080 億円	117 億円 (10.8%)	1,130 億円	115 億円 (10.2%)	+ 50 億円 △2 億円 (△0.6%)
	自動車電池 (海外)	2,645 億円	236 億円 (8.9%)	2,240 億円	230 億円 (10.3%)	△405 億円 △6 億円 (+1.4%)
	自動車電池 (海外) ※IRA除く		201 億円* (7.6%)			+29 億円* (+2.7%)
	車載用リチウムイオン電池 (HEV・PHEV・12V)	899 億円	49 億円 (5.5%)	1,070 億円	50 億円 (4.7%)	+ 171 億円 + 1 億円 (△0.8%)
産業電池電源	産業電池電源	1,241 億円	184 億円 (14.8%)	1,900 億円	195 億円 (10.3%)	+ 659 億円 + 11 億円 (△4.5%)
	航空・宇宙・防衛	198 億円	27 億円 (13.4%)	230 億円	25 億円 (10.9%)	+ 32 億円 △2 億円 (△2.5%)
	その他	27 億円	△12 億円 (-)	30 億円	△15 億円 (-)	+ 3 億円 △3 億円 (-)
	合計	6,090 億円	602 億円 (9.9%)	6,600 億円	600 億円 (9.1%)	+ 510 億円 △2 億円 (△0.8%)
	合計 ※IRA除く		567 億円* (9.3%)			+33 億円* (△0.2%)

セグメント別業績予想です。

自動車電池 (海外) はセグメント移管およびトルコ拠点の整理の影響で△405億円の減収になります。

産業電池電源ではセグメント移管分に加えてESS・AIDCなどの物量増加もあり、+659億円と大きく増収を予想します。

産業電池電源事業は、案件の受注状況は常用、非常用ともに好調ですが、ESS向け新設工場投資に向けた経費増加、新型電池の開発費増が影響します。また海外AIDC向け電池の大型受注による採算悪化が一時的に発生します。

全部門共通で中東情勢の影響による経費アップが発生します。

特に物流費、原材料費・部材調達費に影響があり、且つ急激な経費上昇のため、全てを売価に転嫁するのは困難とみています。

また、一部自動車メーカーでは減産が発表されており、物量減、操業度低下による減益影響を見込んでいます。

(単位：億円)		2025 年度 実績	2026 年度 予想	増減
<b>設備投資</b>		544	<b>900</b>	+356
モビリティ	自動車電池（国内）	38	55	+17
	自動車電池（海外）	116	140	+24
	車載用リチウムイオン電池 （HEV・PHEV・12V）	82	120	+38
インフラ	産業電池電源	40	435	+395
	航空・宇宙・防衛	268	40	△118
	その他		110	
<b>減価償却費</b>		266	<b>250</b>	△16
うち、車載用リチウム		73	76	+3
<b>研究開発費</b>		211	<b>250</b>	+39
（売上高研究開発費率）		3.5%	<b>3.8%</b>	+0.3P
<p>主な設備投資案件</p> <p>▶ 国産定置用リチウムイオン電池の開発・量産に向けた投資（産業用電池電源）</p>				

設備投資・減価償却・研究開発費についてです。

産業用電池電源セグメントにおいて、供給確保計画認定に基づき国産定置用リチウムイオン電池の開発・量産に向けた投資を実行します。

本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。  
本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。



連絡先

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
コーポレート室（広報・IR） 柿島 辰年・青木 裕・田中 祥太・松沢 拓哉  
Tel : 075-312-1214  
<https://www.gs-yuasa.com/jp>

## 参考資料

---

		第六次中計目標		2025年度 (4-3月)実績 (B)	達成状況 (B-A)	(参考) 2022年度 (4-3月)実績
		当初目標 (2023年4月)	修正目標 (2025年5月) (A)			
売上高		6,100 億円	6,000 億円	<b>6,090 億円</b>	+90 億円	5,177 億円
のれん等償却前営業利益		410 億円	520 億円	<b>610 億円</b>	+90 億円	321 億円
財務指標	総還元性向	30.0 %	23.6 %	<b>21.2 %</b>	△2.4 %	27.9 %
	ROE (自己資本当期純利益率)	8.0 %	9.5 %	<b>11.5 %</b>	+2.0 %	6.5 %
	ROIC※ (投下資本利益率)	10.0 %	13.0 %	<b>14.8 %</b>	+1.8 %	11.4 %

※ ROICは、のれん等償却前営業利益 (税前) ÷ 投下資本 (固定資産 (のれん等除く) + 運転資本) で算出。投下資本は期首と期末の平均値。

(単位: 億円)		第六次中計目標				2025 年度 実績 (4-3月) (B)		増減 (B-A)		[参考] 2022 年度 (4-3月) 実績	
		当初目標 (2023年4月)		修正目標 (2025年5月) (A)		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)	売上高	営業利益 (利益率:%)
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)						
自動車 電池	国内	1,000	70 (7.0)	1,000	110 (11.0)	1,080	117 (10.8)	+80	+7 (△0.2)	878	65 (7.5)
	海外	2,400	170 (7.1)	2,500	180 (7.2)	2,645	245 (9.3)	+145	+65 (+2.1)	2,473	133 (5.4)
産業電池電源		1,400	110 (7.9)	1,300	190 (14.6)	1,241	184 (14.8)	△59	△6 (+0.2)	992	88 (8.9)
車載用 リチウムイオン電池		1,100	60 (5.5)	1,000	20 (2.0)	899	49 (5.5)	△101	+29 (+3.5)	654	20 (3.0)
特殊電池およびその他		200	0 (-)	200	20 (10.0)	225	15 (6.7)	+25	△5 (△3.3)	180	14 (7.7)
合計		6,100	410 (6.7)	6,000	520 (8.7)	6,090	610 (10.0)	+90	+90 (+1.3)	5,177	321 (6.2)

財務目標

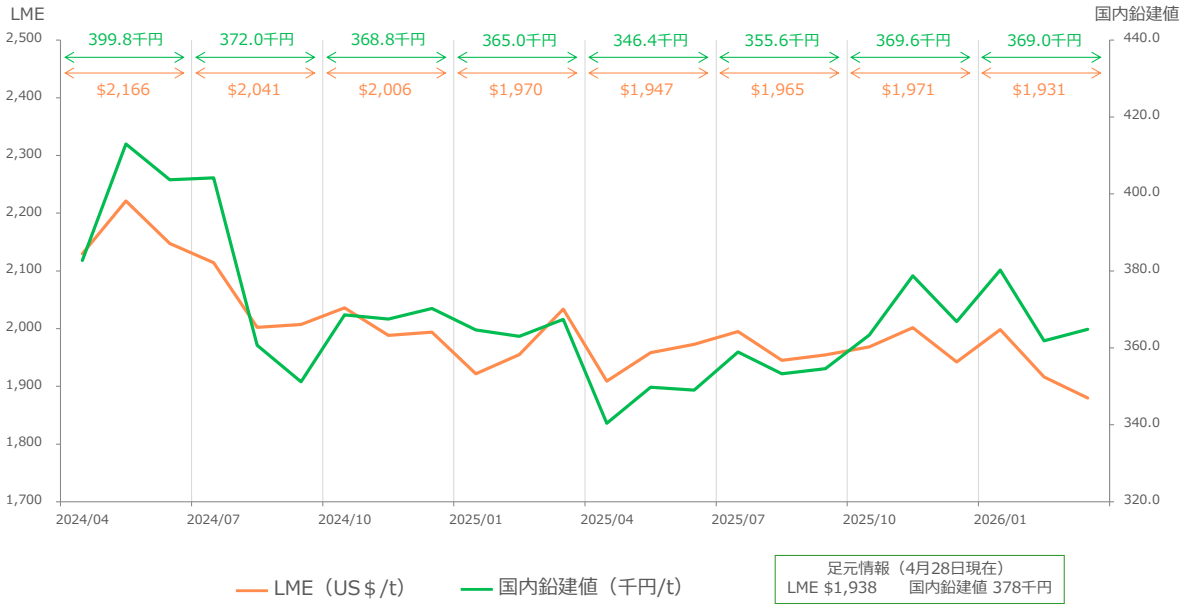
	第六次中計実績 (2025年度)	第七次中計目標 (2028年度)	増減	第八次中計目標 (2031年度)
売上高	6,090 億円	7,200 億円	+1,110 億円	8,000 億円
モビリティ	4,624 億円	4,600 億円	△24 億円	
社会インフラ	1,439 億円	2,550 億円	+1,111 億円	
その他	27 億	50 億円	+23 億円	
営業利益	602 億円 ※IRA除く 567	650 億円	+48 億円 ※IRA除く +83	750 億円
モビリティ	403 億円 ※IRA除く 368	410 億円	+7 億円 ※IRA除く +42	
社会インフラ	211 億円	255 億円	+44 億円	
その他	△12 億円	△15 億円	△3 億円	

# 参考資料. 第七次中期経営計画の目標 -セグメント別業績予想-



	第六次中計実績 (2025年度)		第七次中計目標 (2028年度)		増減	
	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)
モビリティ	自動車電池 (国内)	1,080 億円	117 億円 (10.8%)	1,200 億円	120 億円 (10.0%)	+120 億円 △3 億円 (△0.8%)
	自動車電池 (海外)	2,645 億円	236 億円 (8.9%)	2,300 億円	240 億円 (10.4%)	△345 億円 +4 億円 (+1.5%)
	自動車電池 (海外) ※IRA除く		201 億円* (7.6%)			+39 億円* (+2.8%)
	車載用リチウムイオン電池 (HEV・PHEV・12V)	899 億円	49 億円 (5.5%)	1,100 億円	50 億円 (4.5%)	+201 億円 +1 億円 (△1.0%)
インフラ 社会	産業電池電源	1,241 億円	184 億円 (14.8%)	2,300 億円	230 億円 (10.0%)	+1,059 億円 +46 億円 (△4.8%)
	航空・宇宙・防衛	198 億円	27 億円 (13.4%)	250 億円	25 億円 (10.0%)	+52 億円 △2 億円 (△3.4%)
	その他	27 億円	△12 億円 (-)	50 億円	△15 億円 (-)	+23 億円 △3 億円 (-)
	合計	6,090 億円	602 億円 (9.9%)	7,200 億円	650 億円 (9.0%)	+1,110 億円 +48 億円 (△0.9%)
	合計 ※IRA除く		567 億円* (9.3%)			+83 億円* (△0.3%)

# 参考資料. 原材料価格の推移

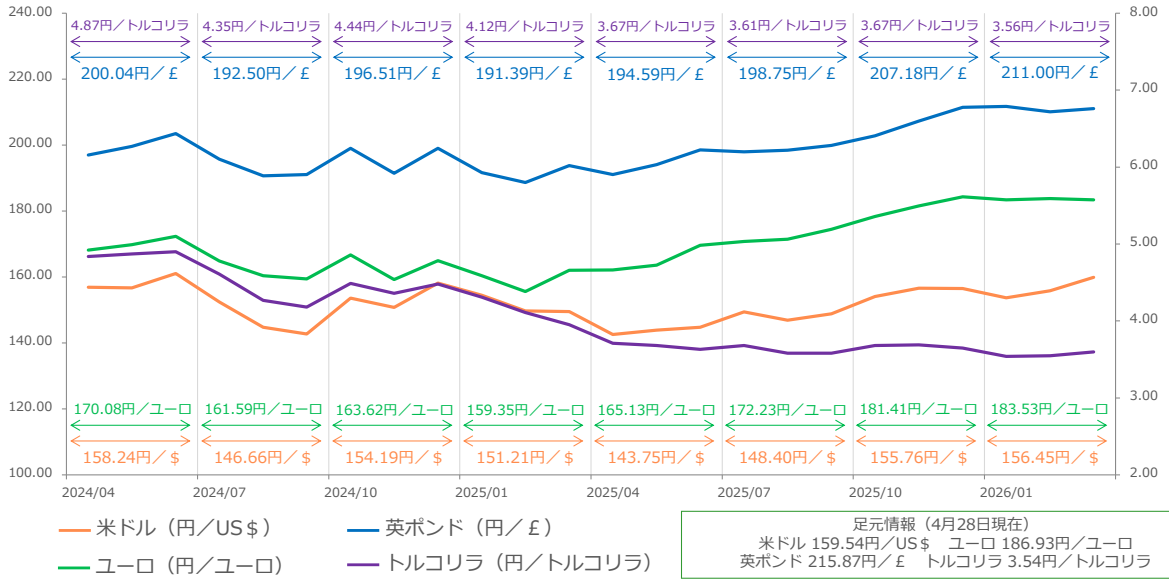


# 参考資料. 為替の推移



米ドル・ユーロ・英ポンド

トルコリラ



# 参考資料. セグメント別業績の四半期推移

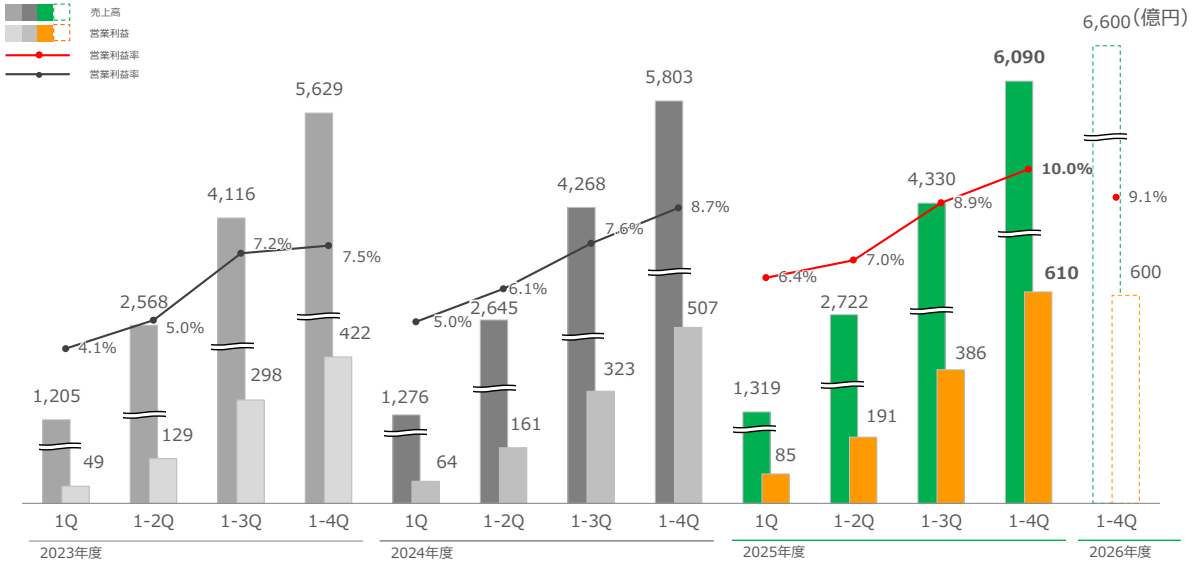


(億円)

		2024 年度									2025 年度												
		第1四半期 (4-6月)		第2四半期 (7-9月)		第3四半期 (10-12月)		第4四半期 (1-3月)		通期 (4-3月)	第1四半期 (4-6月)		第2四半期 (7-9月)		第3四半期 (10-12月)		第4四半期 (1-3月)		通期 (4-3月)				
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)		
自動車電池	国内	208	16 (7.8)	227	17 (7.6)	296	37 (12.5)	288	36 (12.6)	1,019	107 (10.5)	136 (13.3)	224	17 (7.6)	247	20 (8.1)	309	42 (13.6)	300	38 (12.5)	1,080	117 (10.8)	148 (13.7)
	海外	652	48 (7.4)	623	46 (7.3)	718	49 (6.8)	608	45 (7.3)	2,601	187 (7.2)	271 (10.4)	603	44 (7.4)	629	47 (7.5)	716	70 (9.7)	698	84 (12.0)	2,645	245 (9.3)	331 (12.5)
産業電池電源		195	9 (4.8)	267	30 (11.2)	310	62 (20.1)	360	77 (21.4)	1,131	179 (15.8)	197 (17.4)	244	21 (8.6)	265	24 (8.9)	315	58 (18.3)	417	82 (19.6)	1,241	184 (14.8)	206 (16.6)
車載用リチウムイオン電池		161	△20 (△12.6)	203	3 (1.3)	241	6 (2.5)	224	25 (11.4)	828	14 (1.7)	75 (9.1)	194	△0 (△0.2)	211	9 (4.1)	212	18 (8.7)	283	22 (7.9)	899	49 (5.5)	122 (13.6)
特殊電池およびその他		60	10 (16.9)	50	2 (3.3)	58	9 (15.0)	57	1 (1.6)	224	21 (9.5)	75 (33.3)	55	3 (5.3)	51	7 (12.7)	57	7 (11.6)	62	△1 (△1.6)	225	15 (6.7)	70 (31.1)
合計		1,276	64 (5.0)	1,369	97 (7.1)	1,623	163 (10.0)	1,535	184 (12.0)	5,803	507 (8.7)	754 (13.0)	1,319	85 (6.4)	1,403	106 (7.6)	1,608	195 (12.1)	1,760	225 (12.8)	6,090	610 (10.0)	876 (14.4)

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。EBITDAはのれん等償却前営業利益+減価償却費です。

# 参考資料. 売上高・営業利益・利益率推移



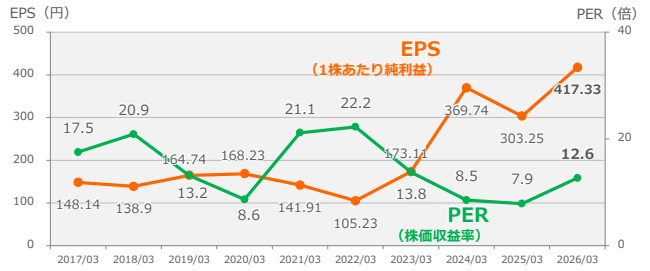
(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

## 株価推移

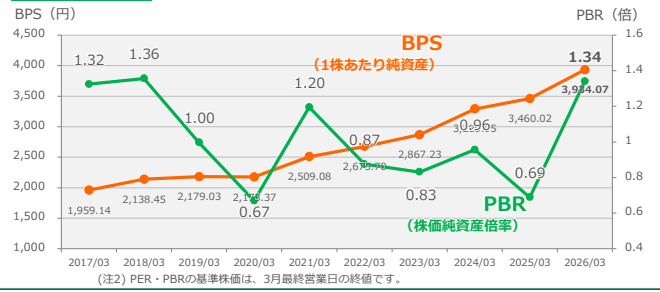


(注1) 当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式5株を1株にする株式併合を実施 (効力発生日は2018年10月1日) しており、株価・EPS・BPSは株式併合を考慮しております。

## EPS・PER推移



## BPS・PBR推移

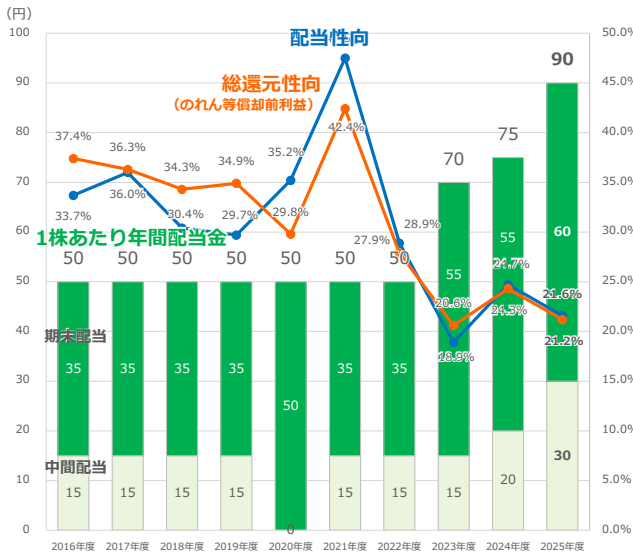


(注2) PER・PBRの基準株価は、3月最終営業日の終値です。

# 参考資料. 株主還元の推移 (過去10年)

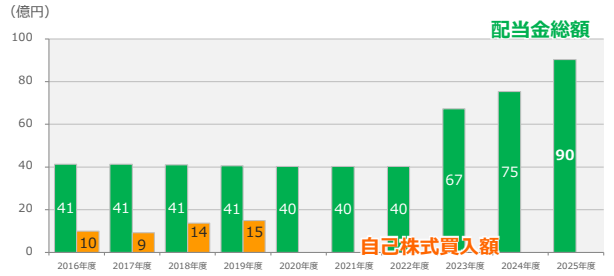


配当金・配当性向・総還元性向推移

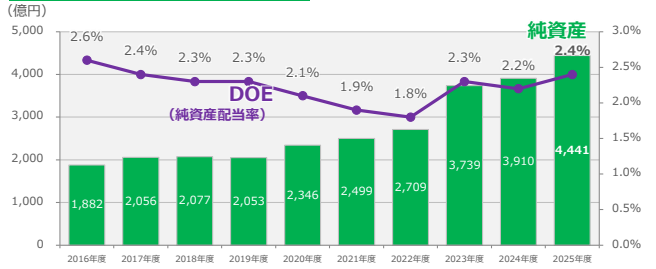


(注) 当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式5株を1株にする株式併合を実施(効力発生日は2018年10月1日)しており、1株あたり年間配当金は株式併合を考慮しております。

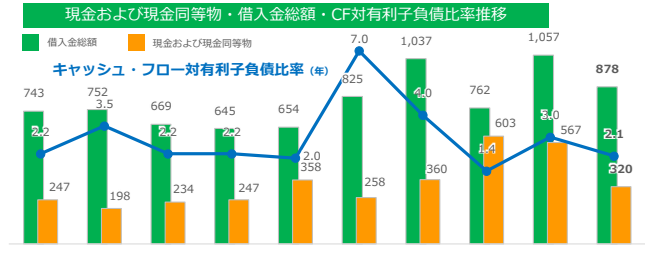
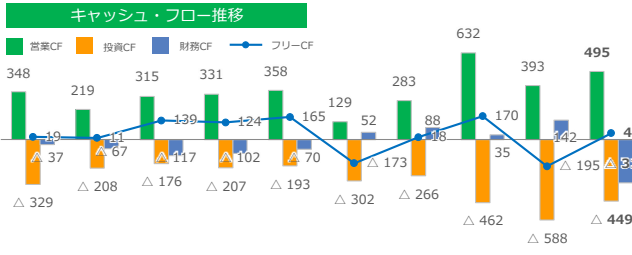
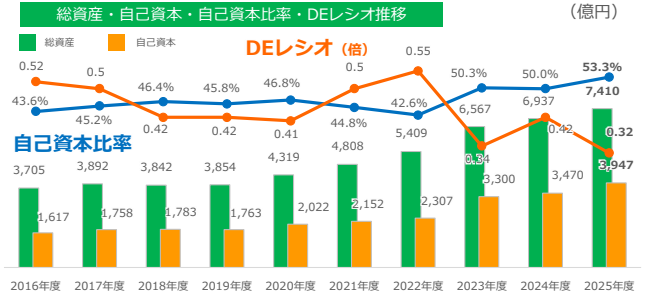
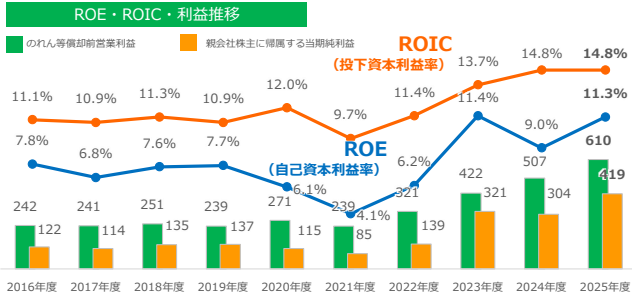
配当金総額・自己株式買入額推移



純資産・DOE推移



# 参考資料. 財務指標の推移 (過去10年)



(注1) ROEは親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本 (期中平均) です。  
 (注2) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本 (固定資産 (のれん等除く) + 運転資本) で算出。投下資本は期首と期末の平均値。

(注3) DEレシオは、(有利子負債 + リース債務) ÷ 株主資本です。

## IAS 第29号「超インフレ経済下における財務報告」の概要

➤超インフレ経済下とは、3年累計インフレ率が、100%に近づいているか超えている状態

1.日本円換算時に、資産・負債項目 (BS項目) および収益・費用項目 (PL項目) を**決算日レートで換算**しなければならない

	従来	IAS 第29号
資産・負債項目 (BS項目)	決算日レート	決算日レート
収益・費用項目 (PL項目)	期中平均レート	

2.物価指数 (CPI) の変動を財務諸表に反映する必要がある

### ■貸借対照表への影響

- ・棚卸資産、有形・無形固定資産などの**非貨幣性項目は取得日・取引日から、資本金は出資時点から、それぞれ期末時点までの物価変動に応じて修正再表示**
- ・利益剰余金は期末時点までの累積的な影響を反映

### ■損益計算書への影響

- ・すべての科目を、取引時点から期末時点までの物価変動に応じて修正再表示

➡ インフレ影響による差分を営業外損益「**正味貨幣持高による損益**」に計上

サステナビリティ評価

(2026年3月末時点)

	MSCI (米) ESG格付け※1	FTSE (英) ESG格付け※2	東洋経済新報社 CSR評価 ※3				CDP (英) 評価※4
			人材 活用	環境	企業 統治	社会性	
2025年	A	4.0	AA	AAA	AA	AA	B
2024年	BBB	3.9	AAA	AAA	AA	AA	B
2023年	BBB	3.8	AAA	AAA	AA	AAA	A-
2022年	BBB	3.6	AA	AAA	AA	AA	A-
2021年	A	3.6	AAA	AAA	AA	AA	B

※1 MSCI (米) ESG格付けはジャパンESGセレクトリーダーズ指数によるものであり、「AAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC」の7段階評価 (評価更新時期: 6月頃)

※2 FTSE (英) ESG格付けは、「1~5」の5段階評価 (評価更新時期: 6月頃)

※3 東洋経済新報社CSR評価は「AAA、AA、A、B、C」の5段階評価 (評価更新時期: 11月頃)

※4 CDP (気候変動プログラム) は「A、A-、B、B-、C、C-、D、D-」の8段階評価 (評価更新時期: 4月頃)

日時	イベント	登壇者
8月5日 (水) 15:00予定	2027年3月期 第1四半期決算発表	-
同日 16:00~17:00予定	2027年3月期 第1四半期決算説明会	取締役CFO 松島 弘明

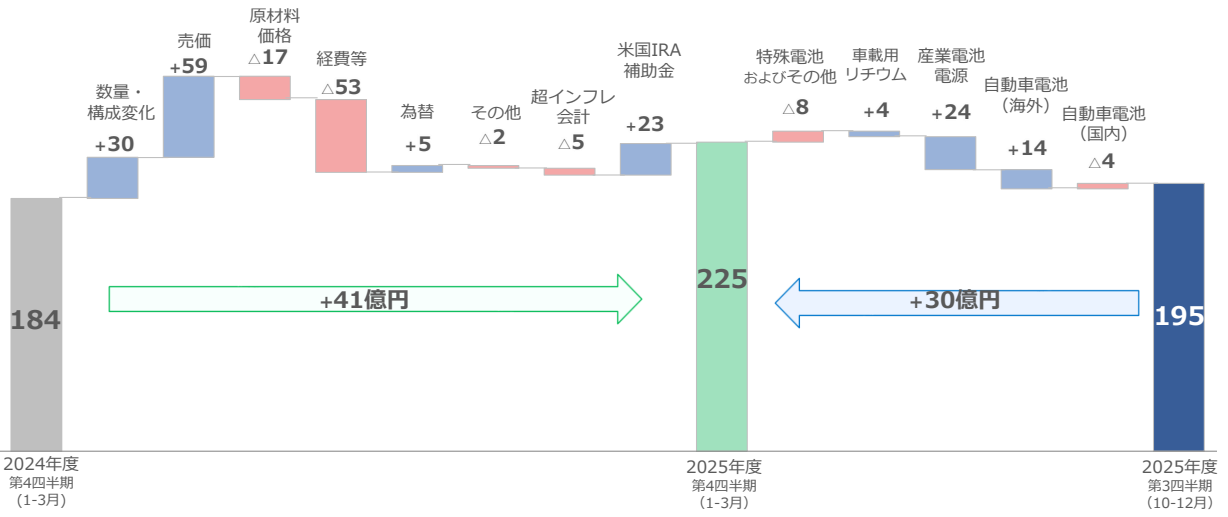
**2026年3月期 第4四半期  
四半期 参考資料**

	2024 年度 第4四半期 (1-3月)	2025 年度 第4四半期 (1-3月) (A)	増減	(前期比)	【参考】前四半期情報	
					2025年度 第3四半期 (10-12月) (B)	増減 ( (A)-(B) )
(単位: 億円)						
売上高	1,535	1,760	+225	(+14.6%)	1,608	+152
売上総利益	399	470	+71		440	+30
営業利益 (利益率)	183 11.9%	222 12.6%	+39 +0.7P	(+21.6%)	192 12.0%	+30 +0.6P
のれん等償却前営業利益 (利益率)	184 12.0%	225 12.8%	+41 +0.8P		195 12.1%	+30 +0.7P
経常利益	176 11.5%	214 12.2%	+38 +0.7P	(+21.7%)	195 12.1%	+19 +0.1P
税前四半期純利益	177	246	+69		195	+51
法人税等	47	29	△18		63	△34
非支配株主 四半期純利益	9	19	+10		16	+3
親会社株主 四半期純利益 (利益率)	120 7.8%	198 11.2%	+78 +3.4P	(+64.6%)	116 7.2%	+82 +4.0P
のれん等償却前親会社株主 四半期純利益 (利益率)	122 7.9%	200 11.3%	+78 +3.4P		118 7.3%	+82 +4.0P
CF計算書 関係	減価償却費 (のれん除く無形固定資産含む) のれん償却費	82 2	+21 +1		63 1	+19 +1
相場情報	国内鉛建値 (万円/t) L M E (US\$/t) 為替 (円/US\$)	36.50 万円/t 1,970 US\$/t 151.21 円/US\$	36.90 万円/t 1,931 US\$/t 156.45 円/US\$	+0.40 万円/t △39 US\$/t +5.24 円/US\$	36.96 万円/t 1,971 US\$/t 155.76 円/US\$	△0.06 万円/t △40 US\$/t +0.69 円/US\$

# 参考資料. 営業利益増減要因 (3か月情報)



(億円)



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益です。

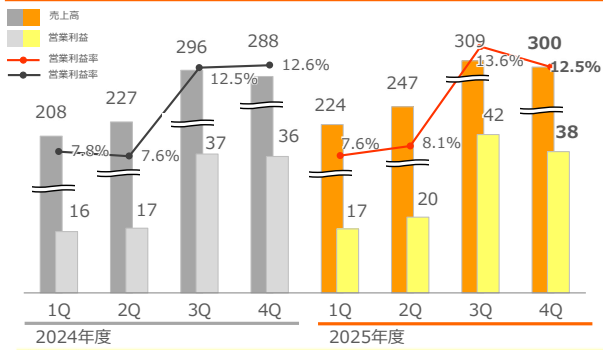
# 参考資料. セグメント別業績 (3か月情報)



(単位：億円)		2024 年度 第4四半期 (1-3月)		2025 年度 第4四半期 (1-3月) (A)		増減		[参考] 前四半期情報			
		2025年度 第3四半期 (10-12月) (B)		増減 ((A)-(B))							
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)
自動車 電池	国内	288	36 (12.6)	300	38 (12.5)	+12	+2 (Δ0.1)	309	42 (13.6)	Δ9	Δ4 (Δ1.1)
	海外	608	45 (7.3)	698	84 (12.0)	+90	+39 (+4.7)	716	70 (9.7)	Δ18	+14 (+2.3)
産業電池電源		360	77 (21.4)	417	82 (19.6)	+57	+5 (Δ1.8)	315	58 (18.3)	+102	+24 (+1.3)
車載用 リチウムイオン電池		224	25 (11.4)	283	22 (7.9)	+59	Δ3 (Δ3.5)	212	18 (8.7)	+71	+4 (Δ0.8)
特殊電池およびその他		57	1 (1.6)	62	Δ1 (Δ1.6)	+5	Δ2 (Δ3.2)	57	7 (11.6)	+5	Δ8 (Δ13.2)
合計		1,535	184 (12.0)	1,760	225 (12.8)	+225	+41 (+0.8)	1,608	195 (12.1)	+152	+30 (+0.7)

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

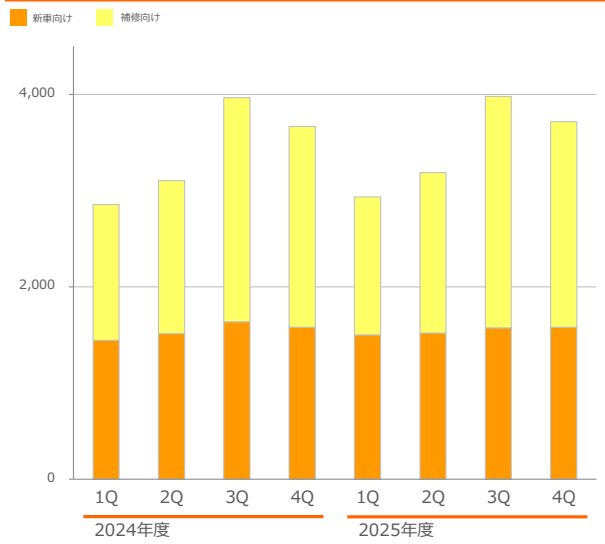
売上高・営業利益・利益率（3か月） (億円)



増減益要因（前年比：1-3月）

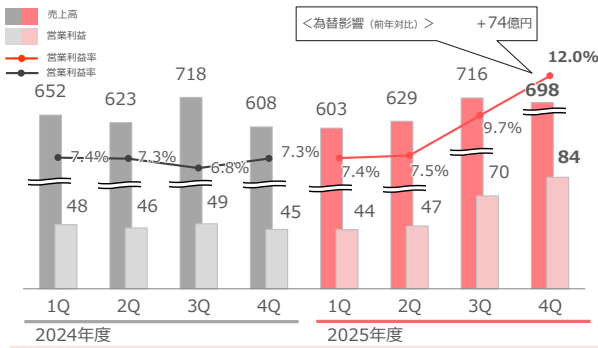
数量・構成変化	△0
売価	+8 売価見直しおよびアンチモンの価格スライドにより増加
原材料価格	△1
経費等	△5

新車向け・補修向けの出荷数量推移 (千個)



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

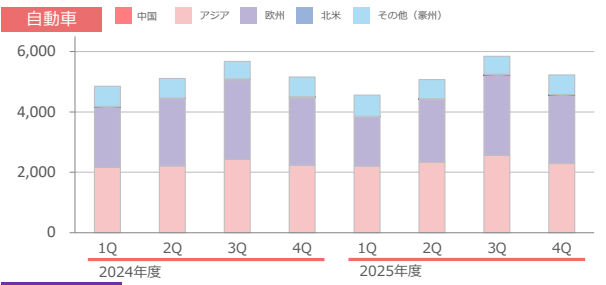
売上高・営業利益・利益率（3か月） (億円)



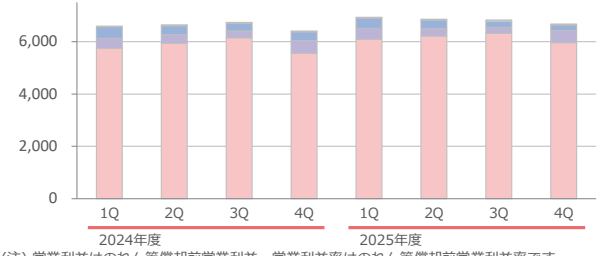
増減益要因（前年比：1-3月）

数量・構成変化	+7	トルコ拠点の販売数量減の一方、アセアン地域の販売数量増
売価	+33	コスト上昇の売価反映により増加
原材料価格	△9	リラ安による原材料価格の高騰
経費等	△15	インフレに伴う経費増加
為替	+5	
超インフレ会計	△5	
米国IRA補助金	+23	24年度分に続き、23・25年度分計上

地域別自動車・オートバイ用出荷数量推移 (千個)



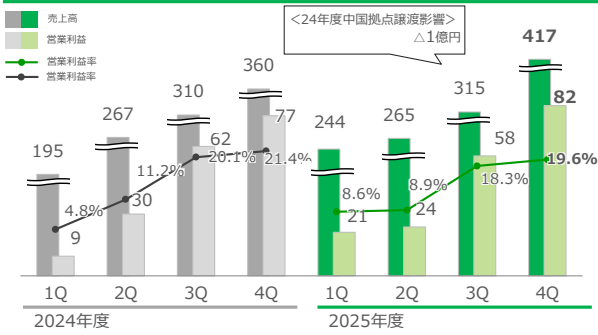
オートバイ



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

# 参考資料. セグメント別業績 -産業電池電源/3か月情報-

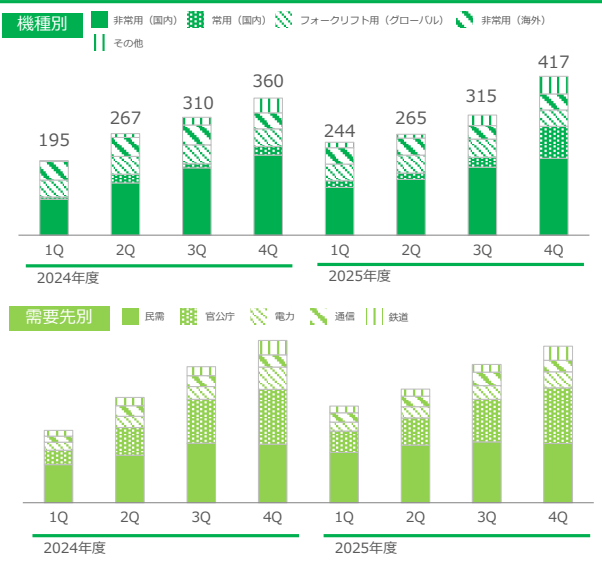
売上高・営業利益・利益率 (3か月) (億円)



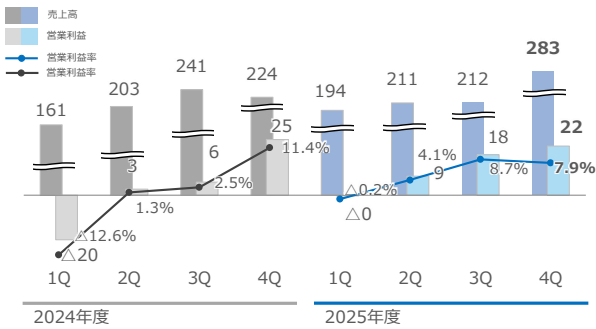
増減益要因 (前年比: 1-3月)

数量・構成変化	+12	常用の案件増加
売価	+6	
原材料価格	△1	国内鉛建値は下がっているものの、アンチモンなど一部原材料の高騰影響
経費等	△12	

機種別・需要先別 (非常用 (国内)) 売上高推移 (億円)



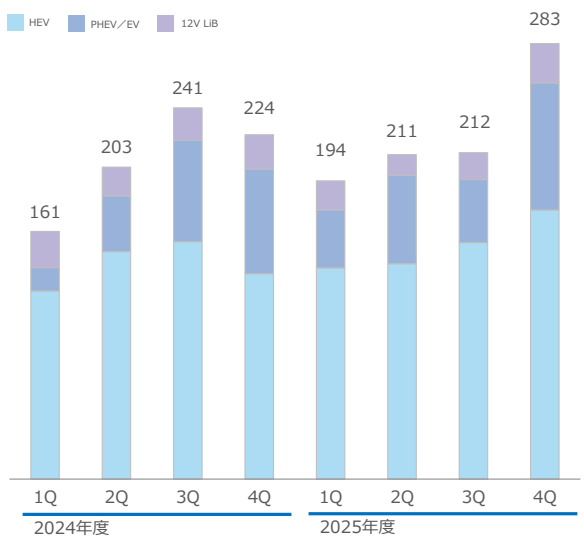
売上高・営業利益・利益率 (3か月) (億円)



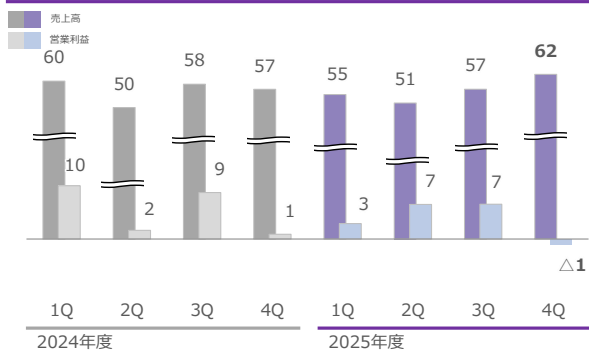
増減益要因 (前年比: 1-3月)

数量・構成変化	+11	HEV用の販売数量の増加
売価	+13	売価見直しにより増加
原材料価格	△6	リチウム原材料価格高騰による悪化
経費等	△21	インフレによる経費増および償却負担増

HEV・PHEV/EV・12V LiB 売上高推移 (億円)



売上高・営業利益 (3か月) (億円)



増減益要因 (前年比: 1-3月)

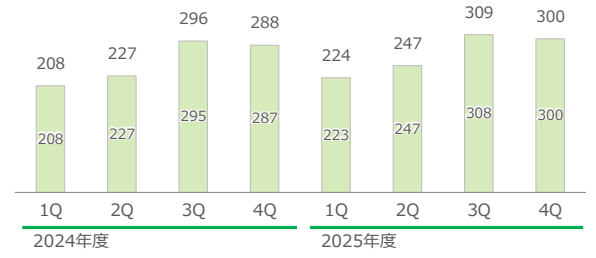
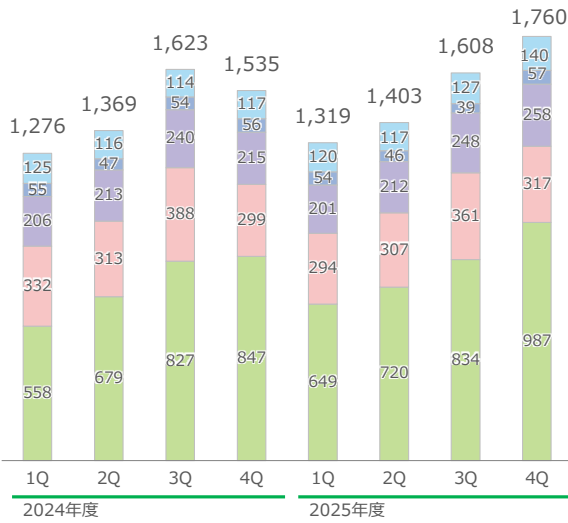
航空機用リチウムイオン電池の減少などに加え、  
研究開発費や管理部門経費の増加により減益

# 参考資料. 全社・セグメント別地域別売上高推移 (3か月情報)

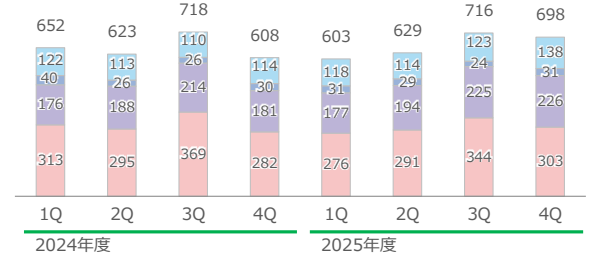


全社 日本 アジア 欧州 北米 その他(欧州) (億円)

自動車電池 (国内)

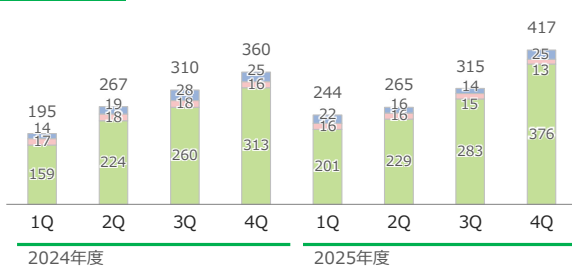


自動車電池 (海外)

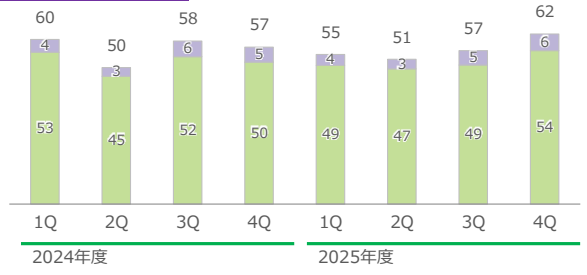


(注) 数値は主な地域のものになります。

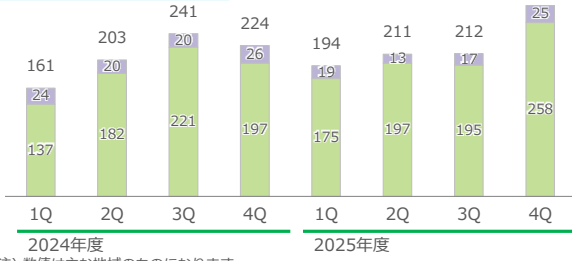
産業電池電源 (億円)



特殊電池およびその他



車載用リチウムイオン電池



(注) 数値は主な地域のものになります。